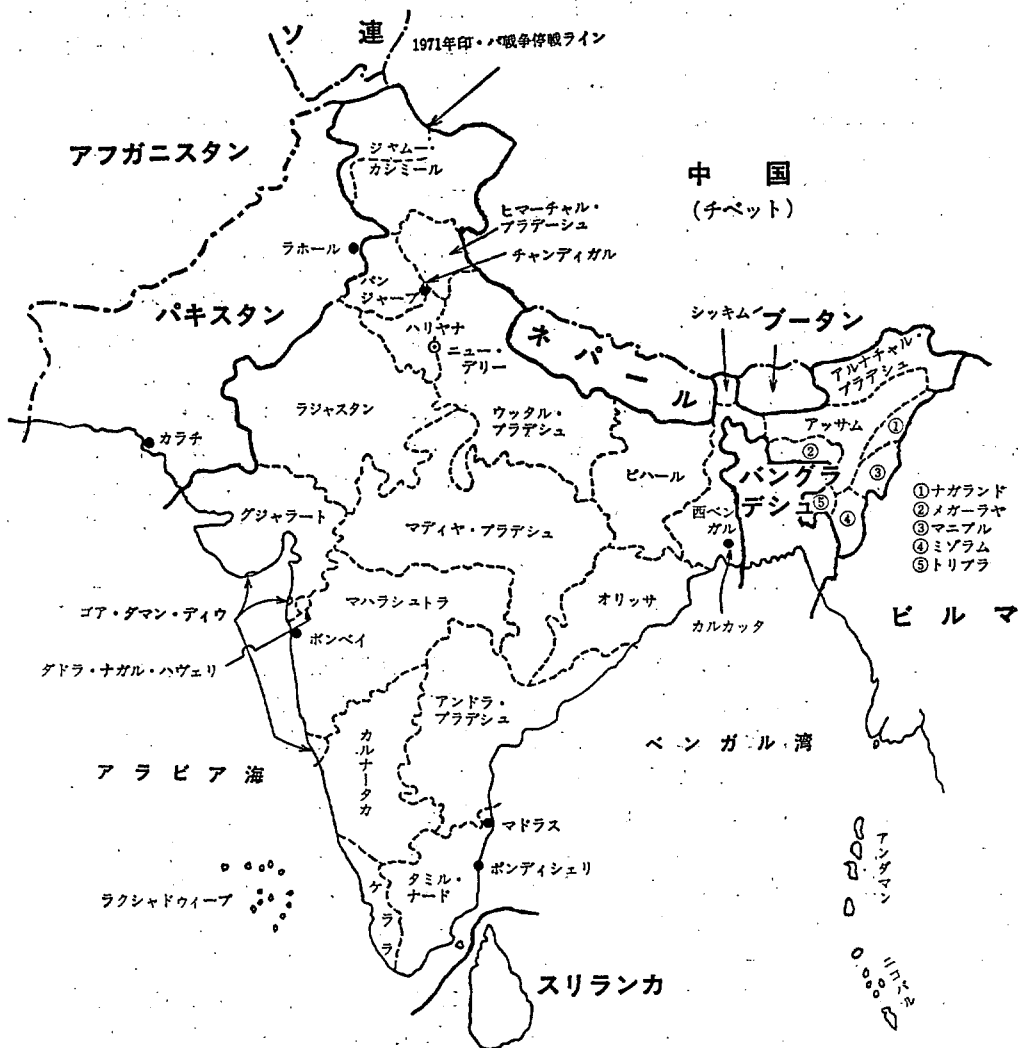


# インド

## インド

面積	328万7590km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口	7億3226万人(1983年央推計)	元首	ザイル・シン第7代大統領(1982年7月25日就任)
首都	ニューデリー	通貨	ルピー(1米ドル=12.080ルピー, 1984年11月現在)
言語	ヒンディー語, 英語(ほかに13の公用語)		主要通貨バスケット制)
宗教	ヒンドウ教, イスラム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月~3月



# 1984年のインド

## 首相暗殺と新政権の誕生

井上 恭子

10月31日、インディラ・ガンディー首相暗殺という予期せざる事件が発生した。暗殺犯は、ガンディー首相邸の警備にあたっていたデリー警察の警備警官2名で、2名ともシク教徒であった。暗殺の動機は、ガンディー政権によるシク教徒弾圧、とりわけ6月はじめに強行されたシク教総本山「黄金寺院」への陸軍の武力攻撃に対する宗教的報復であった。

ガンディー首相は1980年の政権復帰以来、経済面では自由化政策を推進し、外交面では非同盟諸国会議の議長国となって非同盟運動を導くなど、積極的な動きを展開してきた。しかし国内政治的には、与党国民会議派の勢力後退、いくつかの州における野党勢力の伸長、与党の中央集権的な政権構想に反する形で地域主義的主張の拡大など、多くの問題を抱え込んだ。なかでも、1979年末から続けられているアッサム州の「外来者」排斥運動や、83年後半から急速に過激化していったパンジャブ州のシク教徒による州自治権、宗教的権利の拡大要求は、ガンディー政権の方向性および利益と対立する点が多く、ガンディー政権の強硬姿勢とも相俟って解決を困難なものとしていった。このパンジャブ問題がガンディー首相の命とりとなったのである。

後任首相となったラジーブ・ガンディーは、故インディラ・ガンディーの長男である。かねてより首相後継者と目されて、そのための足場固めを行なってきてはいたが、政界入りしてわずか4年という短い経験しかなく、手腕は未知数である。ラジーブを後継者とする点については、党外からは「王朝支配」として批判が強く、与党内でも合意が成っているとはいえなかった。しかし首相暗殺という異常事態は、ラジーブ・ガンディーへの政権移譲をきわめて円滑に実現する結果となった。

ラジーブ・ガンディー新首相は、危ぶまれてい

た第8次総選挙を予定どおり年末に実施し、その結果議席獲得率80%（総議席では74%）という未曾有の勝利を収めた。選挙の勝因には、暗殺事件による同情票、シク教徒の反政府運動やアッサム州の問題をとりあげて国家統一の危機を訴えた選挙戦術、1984年の経済が農業の好調と工業の回復を背景にきわめて良好であったこと、技術・効率・近代化指向といわれる新ガンディー政権への期待などがあげられよう。

歴代政権が果たしえなかったほどの選挙勝利を背景に好調な船出を行なったラジーブ・ガンディー政権であるが、多くの政治課題を抱えている。前政権が進めてきた経済自由化政策を今後いかに展開していくのかは重要な課題の一つである。また、棚上げの形となっているパンジャブ、アッサム問題には早晚取り組まざるをえまいが、根の深い問題であるだけに解決の方向へ進むのは容易でないだろう。アンドラ・プラデシュ、ジャムナー・カンミール、西ベンガル州などから出されている州権限拡大要求は、地域主義運動との関係から政府の対応次第では紛糾する可能性がある。

### 国内政治

●シク教黄金寺院への武力攻撃 パンジャブ州でシク教徒の政党アカリ・ダル(AD)が宗教的・経済的権限の拡大を中央政府に対して要求していたが、1983年半ば頃から、運動の展開とともに過激化・暴力化の傾向が強まっていった。

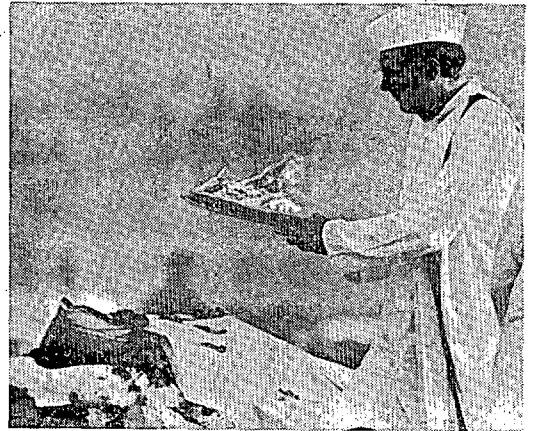
パンジャブ州は人口の約半分余りがシク教徒である。同州は1960年代後半の緑の革命の中心となった州であり、現在インドの穀倉地帯である。農業の高生産の結果、所得水準は州のなかで最高であるが、工業化が遅れていること、農業生産や租税負担による国への貢献に比して州への見返り

が少ないと感じて不満を持っている。問題のADは、州では会議派に次ぐ勢力を有し、会議派がヒンドゥー教徒とシク教徒両方からの支持を受けているのに対して、シク教徒だけによる宗教政党である。ADの要求は、シク教政党であることがらくるシク教の擁護と権利の主張という宗教上の要求に加えて、州自治権の拡大要求、さらに、土地所有上限の引上げ、灌漑用水料金の引下げ、州を流れるラビ川、ビラス川の河川水の確保など、農業を中心とした経済要求が大きな部分を占めている。

ADはこれらの要求を掲げて、1982年頃から、道路封鎖、鉄道封鎖、デモ行進などの実力行使にはいった。それと同時に中央政府と幾度も話し合いを持ったが歩み寄りはずかしかった。中央政府側からすれば要求に応じられない理由があった。それはまず、この運動が野党主導であること、第2に、要求に出されている州自治権の拡大は、中央集権的方向を指向するガンディー政権の基本路線と相容れないこと、第3に、宗教的・地域的要求は、他の宗教集団、民族、地域との関連から慎重に扱わざるをえない問題であるため、シク教徒に単独に応じるわけにいかないこと、第4に、シク教徒の一部とくに過激派の間にシク教徒独立国「カリスタン」を求めるものがあり、国家の統一という点から絶対に認められないことなどである。

このような理由から中央政府が強硬な姿勢を維持し続けたため、ADとの話し合いは進展しなかった。1983年に入り、政府との対話が膠着状態に陥るのと平行して、AD内部の穏健派が指導力を失い、過激派の突き上げと暴走を押さえ切れなくなった。1983年半ばから84年にかけて暴力事件が激増した。治安部隊との交戦だけでなく、テロ事件、住民間の衝突、シク教徒とヒンドゥー教徒との衝突事件も多発するようになった。中央政府は1983年10月、パンジャブ州を中央政府直接統治下に置き、州を「紛争地域」と指定し治安関係法令の施行および治安部隊の増強などの措置をとった。しかし紛争は収拾の方向には進まず、1984年にはいつてから5月末までに州内の死者は約300人にものぼった。

6月2日、ついに政府は軍事手段をとった。陸軍1個師団を州に派遣し、すでに州に配備されて



ガンディー首相葬儀

いた治安部隊を軍の指揮下に置き、州境を封鎖して他地域から隔離した。それと同時に、州のシク教聖都アムリトサル市にある黄金寺院を包囲し、寺院内にたてこもり武装して抵抗するシク教徒過激派を攻撃し壊滅させて黄金寺院を「制圧」した。6月3日の寺院包囲攻撃から6月6日の制圧までの死者は、政府軍兵士を含めて1000人を越したといわれる。ADの指導者は国内治安維持法などによりほとんど逮捕された。

シク教総本山の武力制圧という事態を迎えてシク教徒の動揺は大きかった。シク教徒兵士の脱走事件、陸軍施設内での反乱事件も報じられた。ADの運動は、党指導者が拘留され、州が軍と治安軍の厳しい監視下に置かれたことにより動ける状態ではなくなったが、軍の掃討作戦を逃れた過激派の活動はかえって強化された。7月、8月と続いてインド国内航空機がハイジャックされてパキスタンに向かった事件や、治安対策がとられているにもかかわらずテロ、死傷事件が絶えないことなど、事態は悪化した。海外とくに欧米在住でカリスタン独立を唱えるシク教徒と、国外に脱出したり地下に潜行した過激派との結びつきも強まったといわれる。また黄金寺院攻撃以降、政府に対する不満、反発をつのらせて過激派に転じたり、過激派のシンパとなった一般のシク教徒も少なからずいたようである。こうした状況のなかで、聖地攻撃の最高責任者であるインディラ・ガンディー首相が、教団の第1の敵としてシク教徒過激派の復讐のターゲットとなった。

●首相暗殺と新政権の誕生 10月31日、インディラ・ガンディー首相が暗殺された。暗殺犯は首相警備警官2名(ともにシク教徒)で、首相は私邸から同じ敷地内の公邸に徒歩で向かう途中、至近距離から銃撃された。暗殺犯のうち1人は射殺された。暗殺の動機は6月の黄金寺院攻撃への報復行為であり、計画的な犯行であった。詳しい事情や背後関係は調査中である。海外在住のシク教徒過激派やインド軍内のシク教徒将校との関係なども出てきているといわれるが、謎が多い。

ガンディー首相暗殺の報が広まるやいなや、北インドを中心に各地で衝突事件が生じた。約2週間で死者1300名近く、首都デリーだけで651人が殺された。犠牲者の大半はシク教徒で、事件は「住民間の衝突」事件として伝えられたが、首相暗殺犯がシク教徒であったことによるヒンドゥー教徒からの攻撃が多かった。また、すべてが感情にかられた自然発生的な暴力事件だとはいえ、多くは会議派の下部組織やヒンドゥー教団体が関与した組織的なものとみられた。

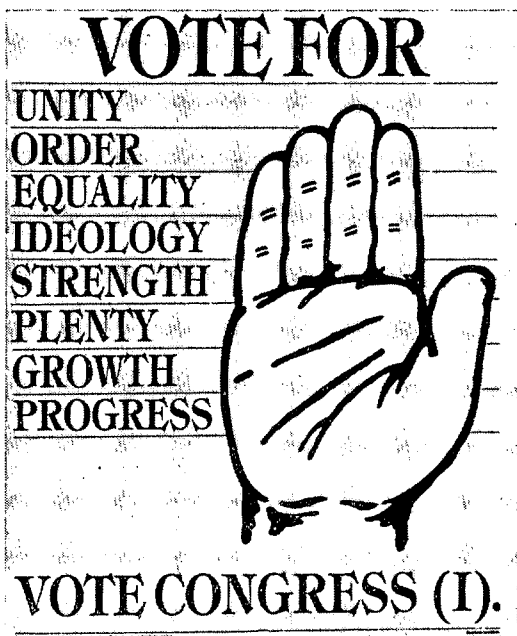
首相暗殺の混乱のなかで政府は緊急閣議を持ち、後任首相に、ガンディー首相の長男であり同首相が自分の「後継者」と考えていたラジーブ・ガンディー下院議員・党総務を推した。ラジーブ・ガンディーは同31日夜、首相に就任した。

ラジーブ・ガンディー新首相は11月3日、前首相の国葬をとり行なった。服喪後には、1985年1月20日に任期満了となる連邦下院の選挙を84年末に実施することが発表された。11月12日に出された新首相の施政方針では、前政権の政策をすべての面で守っていくことを強調しており、前政権との継続性を訴えて混乱を防いでいる。また、首相の葬儀とそれに伴う各国首脳との応対、後手にまわった部分も多かったが暗殺後の暴動事件の処理、危ぶまれていた下院選挙の実施など、順調にスケジュールを進め、新政権の実務能力を巧みに印象づけた。

新首相は政界入りをして4年にも満たず、閣僚経験はない。政界入りの前はインド国内航空のパイロットでジャンボ機のパイロット試験の直前であった。このような経歴の人物が首相に就任したことは異例であるが、加えて就任の経緯も異例である。インドでは、在職中の首相の死亡はこれま

でに2回あった。ネルー首相とジャストリ首相である。いずれの場合も、最長老閣僚が暫定首相となり、暫定内閣を置いたのちに首班が決定された。しかし今回はこの経過を辿らず、ラジーブ・ガンディーが後任として急遽任命された。この経緯は与党国民会議派の現状を明確に物語っている。つまり同党が、インディラ・ガンディーの強い統制と指導のもとに運営されてきたワン・マン政党であったことである。その結果、首相の突然の死を迎えて政府の舵取りを買って出る者も、委ねられる者もおらず、亡き首相の政権構想そのままにラジーブ・ガンディーを新首相としてかつぎ出すのはなかった。現職首相の暗殺という異常事態は、故首相の政権構想の要であったラジーブ・ガンディー首相の誕生をきわめてスムーズに実現させたのである。

●下院選挙と与党の大勝 国民会議派は前首相存命中から次期下院選挙に向けての準備を進めていた。候補者の人選、資金調達や配布、州組織へのてこ入れなども始めていた。暗殺事件により、選挙日程の変更も考えられたが、政府・与党は選挙の実施を決断した。この決断は、すでに選挙準備が進められていることもあり、首相の暗殺への



会議派の選挙広告

同情が寄せられているうちに選挙を行なうことが得策であるとの計算にもとづいていた。また、経済の面では農業生産が好調で工業も回復基調が続けているところから、選挙のための環境としてはよい時であった。

選挙は、問題を抱えるパンジャブ州、アッサム州を除いて実施されることになった。この2州を選挙から外したことは、会議派の選挙運動の展開にとってきわめて好都合であった。会議派は、選挙戦の序盤は故インディラ・ガンディー首相の悲劇的な死を利用して同情を求める作戦をとったが、中盤戦に入る頃からは、パンジャブやアッサムにおける運動は国家の統一を破壊しようとする反政府的・反国家的動きであるとして糾弾する姿勢に転じた。パンジャブとアッサムの票の動向を気にかける必要がないためにこれは可能であった。このようにして、国家が分裂、分断の瀬戸際にある、国家の統一を守らねばならない、と危機感を盛り上げていき、終盤戦になると、国家を危機から救い、国家の統一を守るのは国民会議派だけであり、指導者はラジーブ・ガンディーの他にはいないと訴えた。会議派が有権者の心理を読みながら柔軟に戦術を変えていったのに対して、野党は終始後手にまわった。「国家の危機」、「国家統一への脅威」を訴える論法と野党からの政策論争は全くかみ合わなかった。会議派の戦術が効を奏して、ラジーブ・ガンディーと会議派への信任投票的なムードが強まっていくなかで野党は手の施しようがなかった。また、会議派は選挙運動の方法でも野党に大きく水をあけた。豊富な資金と人員に裏付けられていたからでもあるが、ビデオテレビ、カセットテープなどを大量に配ってインディラ、ラジーブ両ガンディーの姿や声を流して効果を上げた。ビデオ時代、ハイテク時代の到来にふさわしい戦術であったが、この面でも野党は完全に乗り遅れていた。

投票は12月24日と27日の2日間行なわれた。投票率はそれぞれ65%、61%と高かった。選挙の結果は会議派の圧倒的な勝利であった。総議席544、このうち改選されたのは508議席であったが、会議派の獲得議席は401議席にも及び、改選前の339議席を大幅に上回った。獲得議席数も得票率(49.3%)も過去最高であった。ラジーブ・ガンディー

首相はアメティ選挙区で、故弟サンジャイ・ガンディー夫人のマネーカ・ガンディーに30万票以上の大差をつけて当選した。野党は党首および党首級の落選者が続々と出た。

会議派の大勝に貢献したのは北インドのいわゆるヒンディー語地域で、この地域で会議派は議席数を大きく伸ばした。マディヤ・プラデシュ、ラジャスタン、ハリヤナ州とデリー首都圏では全議席を独占、ウッタル・プラデシュ州でもほとんど独占に近かった。北部での会議派の勝因には、ヒンドゥー教徒の票が会議派によせられたこと、野党が全く共闘を組めなかったことなどが大きい。

これと対照的なのが南部である。ケララ州とタミル・ナード州では議席数が伸びたが、カルナータカ、アンドラ・プラデシュ(AP)州では後退した。なかでもAP州では、総議席42のうち6議席しか獲得できなかった。改選前の38議席を考えると惨敗である。同州から立った現職閣僚もラオ外相をはじめとしほとんど軒並み落選であった。AP州での会議派の惨敗は会議派自身の責任によるものである。惨敗の原因は会議派がAP州に対して行なった行為にあり、しかもそこには会議派の政治運営の特徴が現れているので、その原因となった事件は後に少し詳しくふれたい。

東部では、左派共産党系の左翼戦線州政府をもつ西ベンガル州が目されたが、ここでは会議派は42議席中16議席を得た。改選前は4議席である。左翼戦線の勢力後退が顕著である。

会議派の圧勝が確実となった12月31日、ラジーブ・ガンディーは未曾有の大勝利を背景に新内閣を発足させた。ムケルジー(前蔵相)、ラオ(前外相・落選)、チョウドリ(前鉄道相)らが退き、A・セン(法相)、B・ラール(鉄道相)らが入閣した。セン、ラールともに閣僚経験者である。国務相レベルでは官僚出身で初当選のナラヤナン、ナトワル・シンの入閣やラジーブ・ガンディー首相の側近ナンバーワンといわれるアルン・ネルーの入閣が目立つ。副大臣のポストは廃止された。

●AP州の政変 8月、AP州でテルグー・デサム党の州政権が州知事に解任された。これは、会議派がテルグー・デサム内の対立を利用して州首相ラーマ・ラオに反対する一派を切り崩し、テ

ルグー・デサムが「州議会過半数勢力を失った」ことを理由に一方的に解任したものである。州知事は州における中央政府の代表者であるが、この事件で州知事は中央政府・与党会議派を代表して、つまり会議派の利益に従って動いた。会議派の利益とは州における野党州政権の消滅である。

州知事が州政府を解任する事件は、5月にシッキム州で、7月にはジャムー・カシミール州であり、いずれの場合も州政府を解任したいとする会議派の意志が背後にあった。このうちジャムー・カシミール州の場合はかなり強引であった。同州の政権を担当していたのはナショナル・コンファレンス党であった。会議派はナショナル・コンファレンス党内の親会議派勢力を抱き込んで州首相派を孤立させ、「州議会過半数を切った」ことを理由に州政府を解任、即刻親会議派系の州政権を樹立させた。表に立ってこれを執行したのはもちろん州知事であった。このような強引な工作に対して、解任された州首相はもとより野党もこぞって反対の声をあげたが、決定をくつがえすことはできなかった。

会議派は続いて上述のとおり AP 州に手をつけた。ジャムー・カシミールでも AP 州でも、州議会休会中の州政府解任であった。

解任されたテルグー・デサム政権は、1983年の州議会選挙で会議派をやぶって成立した政権である。反会議派と地域主義を掲げている。解任された州首相ラーマ・ラオは解任に抗議して直ちに反撃に転じ、政権復帰のために大衆動員の抗議行動などを展開していった。会議派による露骨な州政権潰しに対する州民の反発が強く、運動が盛り上がり、中央政府は苦しい立場に立たされた。結局ラーマ・ラオの政権復帰を認めざるをえない状況となり、ラーマ・ラオは解任後1カ月で政権を奪回した。この事件は会議派にとって大きな失点となった。AP 州における会議派の人気は落ち、下院選挙での惨敗につながったのである。

会議派が野党州政権の存在を許そうとしない理由は、単なる与野党関係だけからではない。それは同党がガンディー前首相のもとで、中央集権を強く指向する連邦制という構想を推し進めてきたからである。つまり、中央政府により多くの権限を集め、「強い中央政府」からの指示と統制のも

とに州政府を動かして政治を行なうというシステムを追求している。このシステムは、会議派の政権下の州では比較的円滑に機能しうるため問題はないが、野党政権下の州では軋轢が大きい。そのために野党州政権への強引な切り崩し工作を必要としたのである。

●新政権の課題 今回の総選挙は、異常な環境のなかでスタートし、会議派自身が予想もしなかったほどの勝利となった。望みうる最良の滑り出しとなったガンディー政権であるが、多くの問題を抱えており、前途は平坦なものではない。パンジャブ、アッサム州における紛争は早急に解決を要するが、根が深い問題であるだけに解決は容易でない。また、会議派の中央集権指向に対する形で出てきている州自治拡大要求や地域主義的動きも慎重な対応を必要とするものである。

## 経 済

●1984年の経済 1983/84年度(4月～3月)は、前年度の深刻な不況(GNP成長率1.7%)から立ち直って成長率は7.4%と伸びた。これは好調な農業生産(前年度比13.6%増)に支えられたものである。1984/85年度のGNP成長率は4%とみられている(『エコノミック・サーベイ』1984/85年度版)。好調な農業生産により内需が徐々に盛り上がり、工業生産は回復基調を強めているが、そのペースはまだ緩慢である。一方貿易収支赤字が予想されたほどは拡大せず、海外出稼ぎ者の本国送金などの移転収入が伸び率は下降気味ながらも安定していたことから、懸念されていた国際収支は悪化を免れた。このため政府は、国際収支対策としてIMFから借入れる予定の総額50億SDRのうちの未使用分11億SDRの利用を返上した(1984年4月)。

農業生産は1983/84年度に13.6%増と好調であった。これは前年度生産の停滞(農業生産成長率マイナス4.1%)に対して過去最高の豊作となったためである。とくに食糧生産は前年の凶作から一転して1億5150万トンを記録した。1984/85年度は、食糧生産の伸びは期待できずよくて前年度並みとみられており、農業生産の伸び率は1%と予測されている。その他の作物では、オイルシード、綿

花の生産は好調であるが、さとうきびは減産が続けている。ジュート、メスタは1982/83年度の減産から回復してきているがまだ81/82年度の水準にまでは回復していない。

農業生産の好調に伴い内需の回復が促されたことなどにより、低迷していた工業生産が徐々に上向き始めた。工業生産指数の伸びをみると、1982/83年度は3.9%と不調であったが、83/84年度には5.5%へと改善を示し、84/85年度は7%の伸びとみられている。しかし工業生産目標8%には及んでいない。工業生産のなかでは基礎産業(電力、石炭、鉄鉱、石油製品、セメント)が好調で工業全体の回復を促した。また、従来工業生産の隘路となっていた石炭、電力等のエネルギー生産不足、鉄道輸送力不足が緩和されて生産拡大の下支えができたこと、さらに、経済自由化政策の効果が生産面に現れてきたことなども役立った。自由化政策の関連では、輸入の自由化、制限緩和、独禁法の適用条件の緩和、生産許可取得手続の簡素化、ズビードアップ、工場新設・拡大の許可などの措置がとられた。

貿易収支赤字幅は相変らず大きいものの、赤字幅は懸念されたほどは拡大しなかった。貿易赤字は1980/81年度に石油価格急騰により大幅に悪化(同年度の赤字幅は前年度比114.2%増)した。その後、国内石油生産に努めて石油製品輸入を削減し、輸入の伸びを抑えていった。その一方、輸出は各種振興策もあって伸びていったため、貿易赤字は徐々に抑制された。貿易赤字は1981/82年度には前年度比マイナス0.6%の縮小となり、翌82/83年度にもマイナス6.1%縮小した。1982/83年度は輸出が14.1%増の890.8億<sup>米ドル</sup>、輸入は5.5%増の1435.6億<sup>米ドル</sup>であった。1983/84年度は、輸出の伸びが10.8%増に落ちる一方、輸入は9.8%増の1576.3億<sup>米ドル</sup>に拡大し、貿易赤字も8.2%増の589.7億<sup>米ドル</sup>となった。ボンベイ沖合産原油を国内製油能力の不足により輸出にまわしたことが(1984年に700万<sup>バレル</sup>)、輸出の増加に貢献した。一方輸入では、国内自給率の上昇により原油・石油製品の輸入が縮小したため(輸入に占める石油製品シェアは1980/81年度の42%から1983/84年度に31%)、この面から輸入圧力は減じたが、輸入の自由化、国内の景気回復などから石油を除く輸入は伸び続けている。1983/

84年度は、肥料・薬剤、セメント、食用油、機械類などの輸入が伸びた。1984/85年度も輸入は伸び、84年4～11月の輸入は前年同期比14.2%増となっている。一方輸出は順調に伸びたため貿易収支赤字幅の拡大はおさえられた。

●国際収支 1979年の第2次石油ショックを経て貿易収支の急速な悪化から、インドの経済は国際収支問題を抱え込んだ。緊急の国際収支対策としてIMFからの拡大融資を申請(1981年)したのはそのためである。しかしその後、国際収支は徐々に改善し、1983/84年度の外貨資金ギャップは15.3億<sup>米ドル</sup>の赤字に縮小した。このことから政府は、前述のようにIMFからの借入れ中止を決定した。1984/85年度も国際収支の改善傾向は変わっていない。

国際収支改善の背景には、上に述べた貿易収支の改善に加えて、中東に出稼ぎのインド人などからの本国送金の増加、旅行収入の増加が貢献した。近年は中東経済の停滞で出稼ぎ者の数は減ってきているが、政府は、彼らの送金に特典などを付与する一方、海外在住インド人からの送金、預金、証券投資、企業投資などに窓口を開き、優遇措置、特例を与えて外貨流入の減少を防いだ。外貨準備は82/83年度に75.8億<sup>米ドル</sup>増、83/84年度に118.9億<sup>米ドル</sup>増と伸びている。

今後の国際収支の懸念材料は、まず貿易の先行きであろう。輸出は、先進国の景気回復に今一歩弾みがつかないこと、先進国の貿易保護主義、主要輸出相手であるソ連への輸出の伸び悩みなどの不安を抱えている。過去2～3年、輸出に大いに貢献したボンベイ沖合油田の原油輸出は、今後国内の製油能力が拡大すれば縮小することになろう。輸入では、石油の輸入代替はほとんど限界にきているため、今後石油輸入が大幅に減少することはないだろう。他の輸入品目の輸入代替は石油の場合のような量的効果は期待できない。その反面、経済自由化、輸入制限緩和に伴う輸入増が予想される。貿易収支の悪化要因が多く、一時的な国際収支の好転は簡単に覆されてしまう恐れが強い。

1982/83年度の外国援助受取り実績は225.0億<sup>米ドル</sup>、83/84年度は226.8億<sup>米ドル</sup>であった。援助の伸び悩みがみられる。1984/85年度の援助は270.7億<sup>米ドル</sup>を

見込んでいる。援助の内容では、世銀、IDAなどの融資、政府間援助が先細り傾向を見せているうえに、先進国とくにアメリカなどからは、インドに対して低利優遇の公的ローンの利用を控えて民間商業ローンを導入するよう方向を転換すべきだとの圧力も強まっている。開発資金を確保するには海外民間借入れを増やさざるをえない状況となっており、1982、83年頃からは民間ローンの導入が増えている。借入れの増加から累積債務問題も懸念され始めた。1983/84年度を見ると、元利返済額は186.8億<sup>ドル</sup>となっており、DSRは11.6%である。DSRは徐々に高まってきている。1985/86年度からはIMFに対して拡大融資の返済が始まり、またすでに借入れている海外民間ローンの返済も始まる。1985/86年度からは第7次5カ年計画がスタートするため、外貨資金需要はさらに高まることが予想される。

●第7次5カ年計画『エコノミック・サーベイ1984/85』は、インドが直面する経済的問題点として次の点をあげている。(1)外国援助の流入は今後楽観できない、(2)税収の伸びが不足で経常支出増さえまかないきれない、(3)公企業の資金力に限界、(4)コンセッション・ローンの導入の余地が限られている、(5)人口の伸びが2%、(6)原油生産の頭打ち、(7)世界貿易に占めるインドのシェアの低下。

このような問題を抱えて第7次5カ年計画は1985/86年度から発足する。同計画はまだ草案の段階であるが、経済成長率目標5~5.5% (第6次計画期の計画目標は5.2%、成長率実績推定も5.2%)と設定、生産能力の改善、農業開発などが開発の焦点となっている。

資金問題が草案作成段階の最大の問題である。第6次計画においても資金不足は深刻で、その結果、石油部門を除いて投資実績は計画を大きく下まわっている。第7次計画の政府部門投資規模は1兆8000億<sup>ドル</sup>(第6次計画の投資推定実績は1兆1000億<sup>ドル</sup>)と設定され、これに対して不足分は4000億<sup>ドル</sup>にのぼると計算された。これをいかに埋めるかが計画作成上の一つの争点となった。政府部門の余剰金は見込めず、税収拡大の余地はなく、金融部門からの借入れはインフレ対策の点から限度がある。

一つの案として、民間部門をより積極的に経済計画に組み入れることが考えられている。組み入れる方向は、統制ではなく活用の方である。民間部門の活力・競争力の強化には、民間資金、技術の効率的な利用とともに、外国の技術、資金等の導入は不可欠である。ラジーブ・ガンディー新政権首脳から、高度技術の開発、導入、競争原理の利用、生産効率の引上げといった積極的な発言が次々と出されていることを考えると、前政権の手で進められてきた経済自由化政策は、新政権のもとで今後さらに拍車かけられるものと予想される。

## 外 交

○印パ関係 事件が多発したこともあり印パ関係は緊張が続いた。パキスタンとはカシミールの帰属をめぐる対立を続けているが、近年は、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻以来の米パ関係強化も対立点となっている。インドはアメリカの対パ軍事援助を強く警戒しており、この点ではインドとアメリカとの関係も円滑にっていない。1984年は、カシミール、パンジャブ問題を巡ってパキスタンとの間でトラブルが生じた。

2月はじめ、イギリスでカシミール解放軍と名の組織がインド人外交官を殺害した。この組織はまず外交官を誘拐してインドで死刑の判決を受けているカシミール解放運動の活動家の釈放を要求したのであるが、インド側で事件の処理がもたつくうちに、外交官は射殺されてしまった。インド政府はこの事件の直後、問題の死刑囚の処刑を執行した。これに対してカシミール各地およびパキスタン側カシミールで抗議行動があり、カラチなどでもデモがあった。シアウル・ハク大統領がこの死刑囚を英雄と讃えたとの報道があり、インド側は反発した。

インド政府は、パンジャブのシク教徒の紛争でパキスタンがシク教徒過激派に聖域と兵器を与えて支援しているとの疑惑を持っていたが、7月と8月にインド国内航空機がシク教徒過激派に乗っ取られてラホールに向かった事件で、パキスタンへの態度をさらに硬化させた。パキスタンは7月の乗っ取り事件犯人の返還を拒否してインド側の不満を招いた。8月の事件でパキスタンは犯人



の入国を拒否し、ハイジャック機はドバイに向かったが、ラホール空港に着陸中にパキスタン当局者がハイジャック犯人にピストルを渡したとの疑惑が出され、インドはこの問題でその後、国際民間航空機構に訴えを出した。

●日印関係 中曽根首相が4月末から5月はじめにかけてパキスタンとインドを公式訪問した。日本の首相の訪印は23年ぶりである。首脳会議では、国際問題のほかに経済関係が重要な議題となった。インドが推進中の経済自由化政策により日本からの技術、資本の進出がこのところ目覚ましく、インド側からの期待もこの分野で大きい。年末には、日本から大型の政府派遣経済使節団が訪印し、インド政府、業界代表と会談した。インドは、対日輸出の品目、量の拡大、日本からの技術、資本の導入に期待している。

●アメリカ、中国、ソ連関係 ソ連とは安定的に関係が展開した。2月13日のアンドロポフ葬儀にはガンディー首相、ラオ外相が出席し、翌14日にチェルネンコ新書記長との会談が持たれた。これは同じく葬儀に出席したジアウル・ハク・パキスタン大統領がソ連の新首脳に会えず帰国したのと対照的であった。

3月上旬にはウスチノフ・ソ連国防相が訪印した。印ソ両国防相の相互訪問は、1982年3月のウスチノフ国防相訪問に続き、83年6月にはベンカタラマン・インド国防相の訪ソがあった。今回のウスチノフ国防相訪印で、ソ連は軍事協力、軍事技術援助に加えて、最新鋭型ミグ戦闘機の供与を申し出たといわれる。軍事面での印ソ関係の緊密化を示すと同時に、ソ連の軍事戦略のなかでインドが重要な要であることを示している。

このような印ソ関係に対して印米関係は、改善の方向に進んでいるものの、アメリカの対パキスタン援助およびインドとソ連との緊密な関係が大きな障害となっている。

5月中旬、ブッシュ米副大統領がインド、パキスタンを訪問した。インドは、アジア開発銀行へのインドの融資申請や、アメリカの世銀への出資縮小問題などをとりあげてアメリカの協力を求めたといわれる。インドとしては、経済開発の面で

西側からの協力を必要としており、その点でアメリカとの関係改善は不可欠である。その必要性から、まず経済面でアメリカとの関係が徐々に拡大するものと考えられる。なお12月に、ボパール市でアメリカ系のユニオン・カーバイド・インディア社の殺虫剤工場から有毒ガスが漏れて死者3000人、被害者10～20万人を出す惨事が発生した。大々的な反米キャンペーンが盛り上っても不思議はないほどの事故であったが、インド側の対応は事務的で抑制のきいたものであった。今後の経済関係を考えたうえで、冷静で安定的な環境を印象づけるための配慮があったのではないだろうか。

なお中国とは、8月に印中貿易協定が調印された。きわめてゆるやかながら関係は前進している。

インディラ・ガンディーなきあとのインドの対外関係を考えると、国際的に幅広い知己を持ち長い政治生活からしたたかな外交手腕を養ってきたインディラ・ガンディーという外交的資産の喪失は大きいが、対外路線が大きく変わることはないだろう。

#### 「重要日誌」(480～491ページ)中の略号の説明

AAGSP: 全アッサム人民闘争会議  
 AASU: 全アッサム学生組合  
 AD: アカリ・ダル  
 ALADMK: 全インド・アンナ・ドラビダ進歩同盟  
 AISSF: 全インド・シーク教徒学生連合  
 AP: アンドラ・プラデシュ州  
 ATPLA: 全トリブラ民族解放戦線  
 BJP: バーラディーヤ・ジャナタ党  
 BKU: インド農民組合  
 CPI: インド共産党  
 CPI・M: インド共産党(マルクス主義)  
 DMKP: 被抑圧者労働者農民党  
 DSP: 民主社会党  
 IA: インド国内航空  
 J & K: ジャムム・カシミール州  
 LD: ロク・ダル  
 LIC: 生命保険公社  
 MNF: ミゾ民族戦線  
 MP: マディヤ・プラデシュ州  
 NC: ナショナル・コンファレンス  
 NDA: 民族民主連合  
 NSA: 国家治安法  
 ONGC: 石油天然ガス公社  
 PIA: パキスタン国際航空  
 SARC: 南アジア地域協力機構  
 SGPC: シーク教寺院運営委員会  
 TD: テルグー・デサム党  
 TNV: トリブラ民族義勇団  
 TUJS: トリブラ部族青年会議  
 TULF: タミル統一解放戦線  
 UP: ウッタル・プラデシュ州

## 1 月

1日 ▶TULFのアムリタリナガム、ラオ外相と会談。  
 2日 ▶ロンゴワルAD総裁、チャンディガルなどの帰属問題で、最高裁に判断を求めることを拒否。  
 3日 ▶選挙委員会、州選挙前に大統領統治導入に反対。  
 ▶バルタサラティ特使、スリランカ訪問、ジャヤワルデネ大統領と会談。  
 4日 ▶ムンガンでヤーダブの子供、10人誘拐され殺される。  
 6日 ▶BJP全国評議会開かれる。反会議派を強調、LDとの選挙協定を呼びかける。  
 ▶工業省、非居住インド人のハイ・テク産業インド企業の74%持株比率承認を提案。  
 7日 ▶野党、大統領に対して覚書を提出し、中央政府が西ベンガル、カルナータカ、J&K州の非会議派州政権に揺さぶりをかけていることを非難。  
 8日 ▶石炭価格25%引上げ、平均180¢/トンへ。  
 9日 ▶ガンディー首相、ファルークJ&K州首相に対し、分離主義者に対して強硬姿勢をとるようよびかける。  
 ▶L・K・ジャー委、公的企業の価格体系の見直しを勧告。  
 11日 ▶印パ、今乾期のガンジス河水量分割で合意。  
 ▶CPIのラオ書記長、内政ではガンディー首相との対決路線は不変と語る。  
 12日 ▶ナラシンハ委員会、公的金融機関は企業テークオーバーに関して既存の経営者を守るよう勧告。  
 ▶駐パ・インド大使館の職員2人、行方不明。  
 13日 ▶野党のカルカッタ会議開かれる(～15日)。5州首相出席。14日、11項目の経済要求に関し、(1)2月13日の全国規模での大衆要求デー、(2)2月末に州別、3月末に全国レベルでの大会を決定。15日、6決議を採択し終了。  
 ▶中央政府はビハール、ケララ、オリッサ、タミル・ナード、西ベンガル州に、7日以内に当座貸越の決済を要求。  
 ▶ガンディー首相、米国のインド近隣諸国への援助はインドにとって問題だとし、国防体制の自助を訴える。  
 14日 ▶カシミール渓谷で会議派活動家が警官隊と衝突して9人死亡。  
 ▶会議派、西ベンガル州で州政府解任要求デモ、6人死亡。  
 15日 ▶ガンディー首相、IMFからの借入れ予定額11億SDRの借入れ停止を発表。

▶印パ合同小委員会(貿易、経済協力)開かれる。  
 16日 ▶西ベンガル州のジュー工場、無期限スト突入。  
 17日 ▶ロンゴワルAD総裁、ADの行動計画はビンドラワレと協議して発表する、と発言。  
 ▶カルナータカ州のヘグデ州内閣、州議会で信任。  
 18日 ▶バンガロール・バンドで2人死亡。  
 ▶外貨準備高、1983年4月から84年1月の間に58.6億\$減少。  
 19日 ▶印パ、情報、観光、輸送その他の協力分野に関し小委員会をデリーで開く(～21日)。  
 20日 ▶ヒンドゥー・ラーシュトリヤ・サンガタンはADの非合法化を要求。  
 21日 ▶政府、MNFを非合法化。  
 22日 ▶ガンディー首相、米印間の主要問題は、米国がインドに打撃となることを知りながら、国際金融機関への出資を決めていることであると述べる。(AP)  
 23日 ▶バンデ・パンジャブ州知事、州政府はADのアジテーションのいかなる脅威に対処しようと言明。  
 24日 ▶タミル・ナード州の不可触民のイスラム改宗問題を調査したビスワナタン委員会は改宗の理由を、行政的無関心、ムスリムへの改宗による金銭的誘惑をあげた。  
 25日 ▶ガンディー首相は、J&K州知事およびファルーク州首相に対し、分離主義勢力を阻止するよう要請。  
 ▶ブータン国王、4日間の公式訪問。  
 26日 ▶カルナータカ州チクマガルルで農民が鉄道ストップ・アジテーションを展開、29日までに23人逮捕。  
 27日 ▶J&Kのファルーク州首相、州議会信任獲得。  
 ▶ジャランダル近くの映画館で爆発事件、2人死亡。  
 ▶カルパッカム原子力発電所、商業生産開始。  
 28日 ▶ファルークJ&K州首相の実弟タリーク・アブドゥラは、州首相は反印・親パ分子と関係ありと非難。  
 ▶インド・アフガン、銀行間協力促進で合意。  
 29日 ▶バンデ・パンジャブ州知事は、暴力事件の責任はAD内の反ロンゴワル分子にあると述べる。  
 ▶J&K州で、ジャマート・イスラミ、ジャマート・トゥラバの活動家15人が逮捕される。  
 ▶政府は、21日のブランチ地区での印パ軍の衝突でパ兵士が5人死亡したと発表。  
 ▶ソ連代表団(ディムシツ副首相を団長に)訪印。  
 30日 ▶会議派はデリーで指定カースト・部族の10万人集会を開く。  
 ▶ジャイザ元マニプル州首相、自宅で射殺される。  
 31日 ▶インドはソ連から600万トンの原油および同製品の輸入契約を結ぶ。

## 2月

1日 ▶ロンゴワルAD総裁は、ビンドランワレと運動の進め方で根本的な対立があることを認める。

▶フェルーク J&K 州首相、分離主義的活動に警告。

2日 ▶パティール・マハラシュトラ州首相、ウラン島の土地購入問題で脅迫は受け付けないと述べる。

▶カルナータカ州の農民アジテーション中止。

▶中央政府、不法移住(審判所)法の実施規則を発表。

▶トリプラ州で国境警備隊員3人、待伏攻撃され死亡。

▶『インディアン・エクスプレス』紙のアムリトサル通信員サンジブ・カウル刺殺される。

3日 ▶駐バーミンガム・インド大使館職員 R・H・マトレ、何者かに誘拐される。

▶ガンディー首相、アッサム州で「外国人」問題の話し合い解決の用意を表明。AASUは4日、拒否声明発表。

4日 ▶ラジブ、J&K 州での強行策を支持。

▶ウスチノフ・ソ連国防相の6日の訪印、延期となる。

5日 ▶R・H・マトレ、死体で発見される。4日に「カシミール解放軍」犯行を認める電話をロイターにかける。

6日 ▶ラジブ、パキスタンは1年以内にインド側カシミールに侵略する計画であると語る。

7日 ▶ゼティ内相、パンジャブ問題で AD・政府・野党の3者会談を呼びかける。

▶パンジャブ・バンド平穏に終わる。

8日 ▶ラジブ、左翼政党は地域政党より有害と語る。

▶政府、ニューデリーのパキスタン航空のマネージャーに5日以内の出国命令を出す。

9日 ▶政府、カシミールの民族解放戦線の M・M・バット総裁を11日死刑執行決定。

▶オマーンのアブドラ外相、訪印。

10日 ▶政府、ロンゴワルAD総裁に会談を呼びかける。

11日 ▶M・M・バット死刑執行。カラチで反印デモ。

12日 ▶B・ラール・ハリヤナ州首相、領土・領水問題で AD とは妥協しないと強調。

13日 ▶ガンディー首相、アンドロポフ葬儀のため訪ソ(～15日)。

▶パキスタンのジヤ大統領、処刑された M・M・バットをカシミールの偉大な自由の闘士として称賛。

▶生命保険公社は、エスコーツ社の H・P・ナンダ会長に対し、9人の取締役を解任するよう指示した。

14日 ▶パンジャブ・バンドの衝突で警官4人を含む13人死亡。アムリトサル、ルディアナ、ジャランダルで外出禁止令。

▶パンジャブ問題で1年振りに3者会談開かれる。パンジャブ、ハリヤナ州領域問題が主題。

▶チェルネンコ・ガンディー会談、国際問題での協調を強調。

16日 ▶パンジャブ州各都市に外出禁止令出される。

▶ハリヤナ州のカルナル、パニパト、クルクシェトラでハルタル(ゼネスト)。

17日 ▶中央機動隊、AD と交戦、3人死亡。

18日 ▶ロンゴワル、3者会談から AD の脱退を決定。

19日 ▶パニパトの暴力衝突で8人死亡。

20日 ▶AD はハリヤナ州へ調査団の派遣を決定。翌21日、ハリヤナ州は同調査団の入州を拒否。

▶ハリヤナ州で即時発砲許可発令。

▶黄華前中国外相(17日に訪印)、ガンディー首相と会談。

21日 ▶パンジャブ州パティンダ等で放火・暴動事件。

22日 ▶アムリトサル近郊で8人射殺される。

23日 ▶パンジャブ州で暴動による死者22人。州政府の内務顧問解任される。

▶予算国会始まる。

24日 ▶鉄道予算提出。乗車賃やや引上げ。

25日 ▶フェルーク J&K 州首相は、パキスタンはインドを攻撃するだけの力はないと語る。

▶ロンドン警察、マトレ殺害事件で A・Q・ラジドを逮捕。

26日 ▶パンジャブ州で6人殺害。ロンゴワルは、現在の闘いは中央政府のコミューナル政策にたいするものだと語る。ビンドランワレ、ガンディー首相との対決強調。

▶チェンナ・レディ、新党「国民民主党」を結成。

27日 ▶憲法25条を焼こうとして P・S・バダルら逮捕。

▶BJP によるデリー・バンド実行される。

▶『経済白書』(1983/84年度)発表される。

▶上院で米国がパキスタンに供与のスパロー・ミサイルに対する懸念が表明される。

▶SARC(南アジア地域協力機構)の外務次官会議、ニューデリーで開かれる。

28日 ▶憲法25条を焼こうとした AD の活動家57人逮捕される。ガンディー首相は、現在の闘いは過激派との対決であると語る。

29日 ▶新年度予算案提出される。

▶アムリトサルで、手榴弾で3人殺害される。

## 3月

1日 ▶アムリトサル近郊で警官隊との衝突により4人死亡。首相、パンジャブ問題の話し合い解決を強調。

2日 ▶金融機関の貸出し額が5000万<sup>ルピー</sup>を越える場合、株式転換条項は強制的に適用されることになる。

3日 ▶パティンダで1人射殺される。6市に外出禁止令。  
▶法制度調査委員会は、最高裁を2分して憲法問題専門裁判所を設立することを勧告した。

4日 ▶バンガロール市などで言語問題対立から暴動。  
▶パンジャブ州政府は、アムリトサル、グルダスプル、カプルタラの3市を「騒乱地域」と宣言。

▶ガンディー首相、米国の世界戦略のなかにインドは含まれないと語る。

5日 ▶パンジャブ州政府、軍隊導入の必要性を否定。  
▶ウスチノフ・ソ連国防相、公式訪問でデリー往。

6日 ▶ジャナタ党総裁選でチャンドラシェカルはスプラマニウム・スワミに圧勝して総裁に再任される。

7日 ▶ベンカタラマン国防相、インドの攻撃力はパキスタンに優ると語る。ラジーブ、パ軍のカシミール侵略は4日間で可能だと述べる。

8日 ▶パンジャブ州で3人殺される。

▶インド・ブラジル外相共同コミュニケで、核大国が核技術を独占しようとしていると非難。

9日 ▶CPI主催の核戦争反対の8党会議終わる。ソ連は代表を送らず。CPIとの対立が公然化。

▶ウスチノフ・ソ連国防相、最新兵器の供与に合意。

10日 ▶ジャナタ党総会開く。反会議派のためには左右両共産党とも選挙区調整を行なう方針を了承。

▶バンガロール市に外出禁止令出される。

▶ウスチノフ・ソ連国防相、帰国。

11日 ▶会議派首脳、州議会議員を汚職防止法の適用外とするようマハラシュトラ州汚職防止法の改正を決定。

12日 ▶バンガロール市の暴動で警官発砲、7人死亡。

▶ハリヤナ州のカリヤンワリ駅で発砲事件。

▶国会両院でアントレー事件の審議が拒否されたため野党退場。ラジーブはマハラシュトラ州汚職防止法改正に反対の意見表明。

13日 ▶政府、汚職防止法改正の意思はないと語る。

▶ダルバラ・シン元パンジャブ州首相暗殺未遂。

14日 ▶中央機動隊、インパールで過激派と交戦、13人死亡。

15日 ▶港湾労働者の全国スト始まる。約30万人参加。

16日 ▶パニバットでハルタル行なわれる。

18日 ▶カルカッタ港で労働者と警官の衝突、2人死亡。

▶ケスガル・シク寺院で爆破事件。警官4人負傷。

▶パンジャブ州知事に対する農民のゲラオ中止。

19日 ▶パンジャブ州の大統領直轄統治、6カ月延長。  
中央政府は、AISSFを非合法化した。黄金寺院への警察力導入計画は否定。

▶バラディーブ港で警官とスト中の労働者が衝突、警官5人を含む6人死亡(27日、オリッサ州首相は実際の死者は1200人にのぼると述べる)。

▶外務省年次報告、パキスタンの米国先端兵器取得は南アジアの軍事バランスを崩すものと指摘。

▶ジャナタ党のビジュ・バトナイク、G・フェルナンデスら5日間のパキスタン訪問から帰国。

20日 ▶政府、ロンゴワルAD総裁を煽動の罪で告発。

▶ヴァイリネン・フィンランド外相、首相と会談。

21日 ▶ハリヤナ州警察、要人暗殺を企てたとして10人のシク教徒過激派を逮捕。

▶セティ内相、首相の黄金寺院訪問計画を否定。

22日 ▶パンジャブ州でヒンドゥー僧侶殺される。

23日 ▶国防相、現在インドはパキスタンより先行しているが、防衛準備を緩めることはできないと語る。

▶ラジーブ、法廷闘争ではアントレーを助けると発言。

24日 ▶オーストリアのシノワッツ首相、公式訪問。

26日 ▶知事異動発表。ジャグモハン・シン・デリー副知事はJ&K州知事に。B・K・ネルー J&K州知事はグジャラート州知事に。P・G・ガバイ・パンジャブ州顧問はデリー副知事に。K・M・チャンディ・グジャラート州知事はMP州知事に。B・N・シンはアッサム、メガーラヤ州知事となる。

▶パンジャブ州で警官補暗殺未遂事件。

▶アムリトサル近くで銀行襲撃、守衛射殺される。

▶ガンディー首相、オーストリア首相と会談。

27日 ▶最高裁、AP州警察の『エルナド』紙編集長ラモジ・ラオの逮捕権限を否定する判決を下す。

28日 ▶ジュラノヴィチ・ユーゴ大統領、首相と会談。

▶パンジャブ州の暴動による死者は、83年9月から84年2月の6カ月間で127人にのぼる。デリー・グルドワラ委員会委員長のH・S・マンチャンド殺される。

29日 ▶上院議員選挙実施、改選73議席のうち会議派は47を獲得。3分の2には満たず。

▶アムリトサルでタラ・シン派4人射殺される。

30日 ▶閣議でADに対する全面対決計画を討議。

31日 ▶クルクシェトラ大のG・C・グプタ副学長、殺人容疑で逮捕される。

▶インド・バングラ、水利問題で合意達成に失敗。

▶中央政府はADの要求である憲法25条改正の検討に同意。ロンゴワルAD総裁はこの提案を歓迎。

## 4月

1日 ▶アムリトサルで手榴弾でニランカリ派の婦人3人と子供1人殺される。

2日 ▶パンジャブ州 BJP 副委員長カンナ殺される。

3日 ▶パンジャブ州全域、軍事法(Armed Forces Act 1983)で「危険騒乱地域」と宣言される。会議派上院議員 V・N・ティワリほか9人殺される。

▶ソ連のカザフスタンから「ソユーズ T11」打上げ。

▶セティ内相、憲法第25条の改正は未定だと語る。

▶チャンディガル市、「騒乱地域」と宣言される。

5日 ▶大統領令で国家治安法を強化。

6日 ▶下院、スリランカのタミル人殺害に懸念表明。

▶ガンディー首相、7日からの中東訪問計画を短縮すると発表。

7日 ▶ガンディー首相、中東歴訪でリビア訪問。

▶83日間のベンガル・ジュート工場労働者スト中止。

▶ソ連と宇宙衛星「IRS・1・A」打上げで合意。

8日 ▶バティンダ、サングルールで爆弾事件。

▶ガンディー首相、チュニジア訪問。ブルギバ大統領と会談。

9日 ▶パンジャブで爆弾により3人殺される。

▶ガンディー首相、PLO アラファト議長と会談。

10日 ▶26日間の港湾スト中止。

▶パンジャブ州で元軍人、過激派に射殺される。

11日 ▶パンジャブ州で3人射殺、グルダスプルで「チャンジアニ」(週刊誌)編集長が襲撃され翌日死亡。

▶カシミール大学で爆破事件。

▶バケシュ・シャルマ、インドの最初の宇宙飛行士として無事帰還。

▶ガンディー首相、パキスタンはシムラ協定に違反していると非難。

12日 ▶会議派首脳、マハラシュトラ州副首相ラムラオ・アディクスの解任を決定。

▶スリランカのアトゥラトムダリ治安相来印。

▶84年度輸出入政策発表。輸入自由化品目増加。

13日 ▶NDA、政府解任を要求。

14日 ▶パンジャブ州で過激派ら4人殺される。

15日 ▶アディク、辞任を否定。

▶パンジャブ州で37の鉄道駅が放火される。

▶スリランカ大統領、インドの内政干渉を非難。

16日 ▶アムリトサルの AD(タルワンディ派)総裁 M・S・パティア殺される。AISSF メンバー150人逮捕。

17日 ▶パンジャブ・スラクシャ・サミティのチャンディガル支部委員長ら5人殺される。

▶パキスタン政府、パンジャブへの介入を否定。

18日 ▶コミューナル対立でチャンディガルに外出禁止令。

▶アディク・マハラシュトラ州副首相、辞任。

▶パキスタンのセスナ機、ホシヤルプルに墜落。

▶カタールのカーリーファ・アルサーニ来訪。

19日 ▶野党、パ機の領空侵犯で政府声明を要求。

▶パンジャブ、ハリヤナ両州の暴動で6人死亡。

▶カタール・インド経済・技術協力協定調印。エネルギー、石化、肥料などの分野での合弁事業を考える。

20日 ▶チャンディガル市の外出禁止令、23日まで延長。政府、ロンゴワル AD 総裁とビンドランワレはヒンドゥー教徒を排斥していると非難。デサイ元首相は、パンジャブ州の治安回復には軍の支援が必要だと語る。

▶83年の労働人・日損失のうち、ロックアウトは75%、ストは25%を占めた。

▶アッサム州ドブリ地区で国境フェンス建設中、パングラデシュ側と発砲事件起きる。

▶中国・ブータン、国境会談で共同コミュニケーション調印。

21日 ▶ザイル・シン大統領、メキシコ、アルゼンチン訪問に出発。

▶パンジャブ州でニランカリ派ら2人殺される。元 AD 州議員を警官殺害容疑で逮捕。

22日 ▶パンジャブ州で2人射殺される。

▶ソ連、インドに原潜供与(英『サンデー・タイムス』)。

23日 ▶フェロゼポルで過激派との衝突で6人死亡。ガンディー首相はパンジャブ州のテロ激化に警告。

24日 ▶インド、「パングラデシュの侵略行為」に警告。

▶セティ内相、パンジャブ問題の新解決案を提示。

▶ガンディー首相、日本との経済協力促進を要望。

25日 ▶下院、国家治安法(改正案)を可決。

▶シク・バント(共同体)に関する5人委員会報告をロンゴワル AD 総裁は受諾、ビンドランワレは拒否。

▶ミゾラム州議会選挙投票。

26日 ▶パンジャブ州で6人殺される。

▶南アジア貿易・産業協力会議発足(7カ国加盟)。

27日 ▶モガで国境警備隊と過激派が衝突し8人死亡。

▶AD、ロンゴワル派とビンドランワレ派に割れる。

▶84年の印ソ貿易、384億<sup>ルピー</sup>(インドの輸出200億<sup>ルピー</sup>)を予定。

28日 ▶ガンディー首相、80年代末までにインド独自で人工衛星打上げ能力を持ちたいと語る。

▶シク教指導者、シク・バント分裂回避の調停を開始。

▶印パングラ国境の警備強化される。

30日 ▶アムリトサルで元警察官家族が殺される。

## 5月

1日 ▶ONGC, 7次計画案の石油・天然ガス生産は3900万バレルで内需の85%をまかなえる予定。

2日 ▶パンジャブ州でニランカリ派への襲撃事件。

▶J・バス西ベンガル州首相, 訪中(～21日)。

▶英国製ハリヤー戦闘機, さらに11機購入予定。

3日 ▶中曽根首相, 公式訪問のためボンベイ赴。

▶NDA デモ, チャラン・シン, バジパイラ逮捕。

4日 ▶中曽根首相, デリーでガンディー首相と会談。

5日 ▶ミゾラム州, ラルタンハウラ会議派州政府成立。

7日 ▶パンジャブ州で2人殺される。パンジャブ, ハリヤナ両州で過激派を逮捕。パンジャブ農民の市場ボイコット運動終わる。

▶インド・パングラ両国の国境警備隊が国境会談。

8日 ▶政府, ビルマのSARC 加盟を歓迎の意思表明。

10日 ▶パンジャブ語の『シアニ・アムリト』紙編集長G・P・シン, 暗殺される。

11日 ▶AD の活動家176人を釈放。

▶シッキム州バンダリ内閣, 州知事に解任される。

▶日本, インドに, 348.5億円のクレジットを供与。

12日 ▶『ヒンドゥ・サマーチャール』のラメッシュ・チャンドル編集長がジャランダルで射殺される。同市に外出禁止令。黄金寺院近くで多量の隠匿兵器を発見。

▶ブッシュ米副大統領, 訪印(～15日)。ガンディー首相と会談。米は南アジアの中心国としてインドを認める。

13日 ▶アムリトサル, パティアラ両市に外出禁止令。ジャランダル市で治安発砲許可が出される。

14日 ▶パンジャブ州で7人が射殺される。

▶ガンディー首相はブッシュ米副大統領と会談し, 印米間の友好促進へ向けての米国の支援を求めた。

15日 ▶NDA は必要ならばパンジャブ州への軍隊導入もやむをえないとの見解を, 首相に伝えた。

16日 ▶ビワンディとボンベイでシヴ・セナのパンド。

▶パンジャブ州で警察官に対する襲撃事件続く。

17日 ▶ニハング指導僧, アムリトサル近くで射殺。

18日 ▶パンジャブ州でニランカリ派1人殺される。

▶マハラシュトラ州のビワンディでコミュナル暴動, ムスリムを中心に数十人が焼殺される。陸軍派遣される。

19日 ▶ビワンディで少なくとも7人焼殺される。コミュナル暴動はボンベイに飛火, 10人殺される。シヴ・セナの指導者タッカーはパンドを呼びかける。

▶パンジャブ州で銀行襲撃など続く。政府, AISSF の合法化の意向を否定。

20日 ▶14州の23選挙区で州議会議員補欠選挙(～21日)。結果は会議派が10議席を獲得。

▶ラジーブ, AD の内部対立が解決を困難にしていると語る。黄金寺院で中央機動隊, 過激派と交戦。

▶印バ, 団体旅行促進などで合意。

21日 ▶ガンディー首相, コミュナル暴動のビワンディを視察。ボンベイのコミュナル暴動での死者は31人, 州全体では114人にのぼる。

▶パンジャブ州で過激派との衝突で殺人事件連日発生, 21日の死者4人, 22日は17人, うち6人はバス乗客, 24日はルディアナ市で死者8人, 26日は国境警備隊員ら死者3人, 28日は「カルカ・メイル」急行列車爆破未遂事件があり2人死亡, 29日はBJP 指導者ら9人殺される。

▶印バ, 不戦条約について会談。

23日 ▶ボンベイ周辺のコミュナル暴動の死者は167人。

▶新聞関係者, パンジャブ州でのジャーナリスト襲撃を非難する共同声明を発表。

▶J&K のNC が分裂, F・アブドラ J&K 州首相は対立派から NC 党総裁を解任される。

▶世銀レポート, インドに対し付加価値税の導入等の間接税の合理化を勧告。

24日 ▶陸軍, マハラシュトラ州ターナ市に出動。

▶ジャナタ党はS・スワミ国会議員の党員資格を停止。

25日 ▶シッキム州, 大統領直接統治下に置かれる。

▶NDA はビンドランワレ師の逮捕を要求。

▶ボンベイ周辺で2人殺される。26日も4人殺される。

26日 ▶マイノリティ委員会勧告は, 政府もコミュナル勢力に支援を与えていると非難。

27日 ▶UP 州アスタ村でダコイトの襲撃で15人死亡。

▶バーガト情報・放送相は米国で, 「ラジーブが次期首相として選ばれるだろう」と語る。

28日 ▶デリーのパングラデシュ大使館前でヒンドゥー・マンチのデモ。

29日 ▶スリナガルの親パキスタン暴動で1人死亡。

▶インド, パングラデシュに遺憾の意を表明。

▶MNF のラルデンガ議長, 首相の2条件(暴力否定と憲法の枠内での解決)を含み話し合いに応じると発表。

30日 ▶ラジーブ, 下院選挙で会議派は単独で戦うと語る。

▶黄金寺院近くで治安部隊と過激派が銃撃戦。パンジャブ州での死者は6人。

▶プレミアム自動車社は, 日産のエンジンの採用を決定。

31日 ▶黄金寺院近くで銃撃戦で死者3人。

▶J&K 州の暴動で1人死亡, 50人負傷。

▶州知事人事, ハリヤナ州はS・M・H・バーニイ, メガラヤ・マニプル・トリプラ州はK・V・クリシュナ・ラオ。

## 6月

1日 ▶黄金寺院内の過激派と外部の治安部隊の銃撃戦で11人死亡。ただちに外出禁止令が出される。

▶ガンディー首相、党の州・県委員長会議で、コミュナリズムとの闘いを訴える。

▶デリーのガソリン、ガス価格引上げ。政府は石油業界に対して40日分の原油ストックを指示。

2日 ▶治安回復のため、パンジャープ州とチャンディガルに陸軍部隊が投入される。首相はテレビとラジオでADのアジェーション中止と話し合い再開を呼びかけるとともに、暴力を抑制するため厳しい措置をとると警告。内務省はパンジャープ州全域を外国人法による「制限地域」と宣言し外国人の入州を禁止。ジャナタ党のオム・プラカーシら22人殺される。

3日 ▶パンジャープ州とチャンディガル市に36時間の外出禁止令。鉄道、道路を封鎖、ハリヤナ・ラジャスタン州境封鎖。ADは首相の話し合い呼びかけを拒否。

▶ラオ外相、インドネシアへ4日間の公式訪問。

4日 ▶黄金寺院内の過激派に投降を呼びかける。治安部隊との衝突で10人死亡。

▶計画委員会の本会議、第7次5カ年計画の目標を検討。5%以上の成長率、農業生産の加速化、雇用創出、生産性の増大があげられる。

5日 ▶治安軍部隊約1500人が深夜から翌6日早朝にかけて黄金寺院に突入、AD過激派と交戦、戦車、装甲車も出動して過激派の抵抗を排除して寺院を制圧。死者は兵士約90人、過激派約300人とみられ、ビンドランワレの死体も発見される。外国人特派員に州から退去命令。

▶インド・ネパール貿易会議始まる。

7日 ▶スリナガルとデリーでシク教徒と軍隊が衝突、9人死亡。

8日 ▶ザイル・シン大統領、黄金寺院を訪問。ガンディー首相、パンジャープ問題の傷を癒すよう呼びかける。

9日 ▶黄金寺院周辺で散発的銃撃戦続く。

10日 ▶ラジャスタン州ラールガル第9シク連隊、ビハール州ラームガルのシク連隊訓練センターなどでシク教徒兵士の脱走、銃撃戦事件など起きる。

11日 ▶ガンディー首相、ラダク訪問。軍を称賛。

▶西部地区ガウル司令官、パンジャープ情勢は正常化しつつあると語る。

12日 ▶P・S・バダル、S・S・バルナラら、NSAで逮捕。パンジャープ州での逮捕者は3000人を越えたと発表される。グジャラート州でシク教徒脱走兵と軍が衝突し11人死亡。UP州では脱走兵1400人が投降し逮捕される。

▶バス西ベンガル州首相、1年振りに首相と会談。

13日 ▶政府、軍事作戦がパンジャープを救ったとの立場を表明。野党は、宗教的場所をテロ活動のために「誤用」すべきではないとの政府の立場を支持。

▶ボンベイ高裁、繊維産業公営化法に違憲判決。

14日 ▶A・P・ジャルマ西ベンガル州知事は、州政府の意向に反してS・P・パナルジーをブルドワン大副学長に任命。

15日 ▶パンジャープ州、日中の外出禁止令をほぼ撤廃。

▶ボンベイ高裁、アントレーの訴えを却下。

▶AASUとAAGSPのアッサム・バンド成功。

17日 ▶シン大統領、全国放送で、最近起きた悲しむべき事件(パンジャープ問題)の再発阻止と聖地へ武器を持ち込まないように訴えた。

18日 ▶バス西ベンガル州首相、同州知事の解任を要求。

19日 ▶駐ノルウェー大使ハリンダル・シン、インド政府のパンジャープ政策を批判して政治亡命を求める。

▶政府、軍は貯蔵武器の回収が完了するまで黄金寺院に駐屯するとの方針を発表。

▶対印コンソーシウム、パリで開かれる。20日に40億(34億SDR)をブレッジ。

20日 ▶閣議、7次計画のアプローチ・ペーパーを検討。

21日 ▶パンジャープ州のシク寺院は、黄金寺院とムクトサルを除き一般に公開される。

22日 ▶大統領令でNSA改正、拘禁条件を一層強化。

▶アントレー、6トラストの理事を辞任。

23日 ▶ガンディー首相、黄金寺院を訪問。

▶バルドリでコミュナル衝突、75人負傷。

▶ボンディシェリーの大統領直轄統治、2度目の延長。

24日 ▶緊急閣議が召集される。内容は不明。

25日 ▶黄金寺院、事件後初めて一般公開、1日2時間。

▶ガンディー首相、85年1月総選挙の延期を否定。

26日 ▶CPI、パンジャープ問題での全党会議を呼びかける。

▶インド軍は、2週間前、ラダクへのパキスタン軍侵入に反撃したと発表。パキスタン大統領はパキスタンがシク教徒過激派を支援したとの議論は根拠がないと語る。

▶シヴ・セナ、ボンベイでバンド。

27日 ▶ラオ外相、パの核開発動向を注視すると述べる。

28日 ▶AD、SGPCの総裁代行、逮捕される。

▶トリプラ州のTNV、治安部隊8人を殺害。

▶スリランカ治安相、訪印。ラオ外相と会談。

29日 ▶ゴア副知事サタラワラ、パンジャープ州知事に任命される。7月3日に就任。

30日 ▶AD暫定委員会(11人)発足。

▶ジャヤワルデネ・スリランカ大統領訪印、ザイル・シン大統領と会談。

## 7 月

1日 ▶スリランカ大統領、ガンディー首相と会談。

2日 ▶J&K州のF・アブドラ(NC)内閣解任される。  
NCから分裂したG・M・シャーが後任州首相に就任。

▶スリランカ大統領は記者会見で、ガンディー首相との間でスリランカの国内紛争はスリランカの内政だという点で合意した、と述べる。

▶政府、ヒンドスタン・モーターズといすゞ社のジーブ生産提携を承認。

3日 ▶F・アブドラ J&K 前州首相、NCの緊急会議を開き、6日までハルタルを呼びかける。

5日 ▶インド国内航空機ハイジャック、ラホールに向かう。犯人はシク教徒過激派。犯人(9人)は6日にパキスタン政府に投降。

▶F・アブドラ、13日からJ&K州で非協力運動実施を決定。

6日 ▶ジャナタ党はS・スワミを6年間除名処分。

8日 ▶AD 暫定委員会は黄金寺院「解放」のために非武装の奉仕団を派遣すると決定。また陸軍の寺院からの撤退を要求。

▶政府は、パキスタンでパンジャブ問題が歪んで報道されている点についてパ政府に懸念を伝えた。バーガット情報相がイスラマバードで、情報交換・協力の印パ会議に出席。同会議は印パ放送局が相互に特派員を送るなどで合意。

9日 ▶内務省国会諮問委で野党はJ&K州知事のリコールを求めたが、セティ内相はこの要求を拒否。

▶西ベンガル州ホウラー市議会選挙、LFが辛勝。

10日 ▶パンジャブ問題白紙出される。特定外国がインドの分裂を目的に介入し、黄金寺院内の過激派を支援したとする。「パキスタンの関与」は最終段階で削除。

11日 ▶野党会議、デリーでカシミール問題を討議。

12日 ▶NDC開会(～13日)。西ベンガル、トリプラ、AP、カルナタカの非会議派4州首相は会議を拒否し退場。NDCは7次計画のアプローチ・ペーパーを承認。

▶非会議派4州首相と19野党は大統領を訪れ、J&K州のアブドラ内閣解任に抗議し、州知事解任と州議会解散、選挙を求めるメモランダムを提出。

▶スリナガル市に、13日からのゼネストを控えて無期限外出禁止令が出される。

▶パンジャブ州政府はADの奉仕団を認めない方針。

13日 ▶ゼネスト参加のためにスリナガル入りした6野党指導者は、外出禁止令のためホテルで「禁足」となる。

14日 ▶「テロリスト活動地域(特別法廷)令」出される。

16日 ▶パンジャブ州政府とAD、SGPCの話し合い

決裂。州政府はADの女性奉仕団を逮捕。

▶「ブラー・ダル」ニハングの指導僧バーバ・サンタ・シンは「カール・セヴァー(奉仕作業団)」を黄金寺院修復のために出すことを決定。黄金寺院の5高僧はカール・セヴァーに反対の意を表明。ブラー・ダル・ニハングは反ADである。

17日 ▶ブラー・ダル・ニハングは黄金寺院でカール・セヴァー開始。

18日 ▶セメント割当て価格引上げ。

19日 ▶ガンディー内閣改造。ラオ外相が内務に、ガンディー首相が外務を兼務、セティ内相は計画相に、S・B・チャパン計画相は無任所大臣として外務を補佐。

▶シク5高僧はブラー・ダル・ニハングのバーバ・サンタ・シンを違背の罪人と宣告した。

▶粗の政府買入れ価格(84年秋作)を前年の1キンタール当り132<sup>ニ</sup>から137<sup>ニ</sup>に引上げ。

20日 ▶バーバ・サンタ・シン、5高僧の指令に従わない、謝罪も行なわないと発表。

21日 ▶パンジャブ州ロパール県のバクラ幹線水路へ破壊活動、一部こわされる。

▶BJP, CPI, CPI・M, DSPなど野党は国会でのパンジャブ白書の審議を要求。

22日 ▶シク5高僧はバーバ・サンタ・シンをシク・バント(教団)より放逐した。

23日 ▶モンスーン国会開会。

▶政府は全パンジャブ州を「テロリスト活動地域」と宣言。州内の3カ所に特別法廷の設置を決定。

24日 ▶ガンディー首相は上院で、政府はパンジャブ問題の解決をのぞむ、シク教国家の独立は認めない、宗教的場所が武器庫や犯罪者のかくれ家となることを認めないなどと語る。

▶第7次財務委員会勧告、国会に提出。中央税収入に対する州のシェアの拡大を勧告。

▶AASU, AAGSPはデリーで首相と会談。1979年の有権者名簿は用いないよう首相に求めた。

25日 ▶首相は下院で、ADの分離主義的動きの背後に外国の手があり、インドを分断しようとしていると発言。

27日 ▶AP州ハイデラバードで暴動、2人死亡。

29日 ▶仏からミサイル購入の契約。

▶ハイデラバード暴動、さらに6人死亡。

30日 ▶J&K州議会議長W・M・イトーは、G・M・シャーら12州議会議員は7月12日の党籍変更のために議決権を失ったとする一方、高裁は、党分裂であるからシャーらは議決権を持つと判断し、意見対立。

▶J&K州議会議長W・M・イトー、議長を解任される。G・M・シャー新州首相は議会で信任される。



## 8月

1日 ▶S・ミシュラ UP 州首相辞任。

▶カール・セヴァー(作業奉仕団)による黄金寺院アカル・タクトの修復工事始まる。

▶スリナガル市の NC(アブドラ派)の本部近くで同派のデモ。警察隊の治安発砲で6人が死亡。

▶会議派の副大統領候補にベンカタラマン前国防相。

2日 ▶ガンディー内閣改造。S・B・チャパン(無任所)は国防相に、N・D・ティワリ工業相辞任。

▶野党合同の副大統領候補にB・C・カンブレ(レパブリカン党)が決定。

▶夜、マドラス空港爆発。死者は8月4日現在32人。

3日 ▶UP 州首相に N・D・ティワリ(前工業相)就任。

6日 ▶G・パルタサラティ、外務省政策委員会の議長に任命される。閣僚格の扱いとなる。

▶野党、下院を退場。国家治安法とテロリスト活動地域法案の提出に抗議。

7日 ▶第24次円借款(84/85年度)373.6億円合意。

8日 ▶UP 州会議派委員長に V・P・シン(連邦商業相を辞任)任命される。

▶AD と SGPC の合同会議は、シン大統領とブータ・シン議会相、R・S・ダヤル中将、S・ブラール少将を、反教義的行動をとったとして社会的ボイコットを決議。

10日 ▶アッサム州サイキア州首相は、1979年有権者名簿を次の選挙での基礎名簿とするよう選挙委員会に提案。

11日 ▶アムリトサルで反 AD 系のシク教徒会議が開かれる。カール・セヴァーを承認、カリストン要求に反対、SGPC 総裁の G・S・トーラを破門。

12日 ▶黄金寺院 5 高僧は11日の教徒会議は寺院本部が召集したものでないため無効とし、会議決定を拒否した。

13日 ▶下院、国家治安法修正案を可決。

14日 ▶J&K 州の NC は州政府が先に出した「真相報告」に対抗し、報告書「J&K 州の民主主義謀殺」発表。

▶AP 州内閣蔵相 バスカラ・ラオ(内閣 No. 2)、ラーマ・ラオ州内閣から辞任。他に3大臣も辞任。

16日 ▶A・P・シャルマ西ベンガル州知事辞任。

▶AP 州ラーム・ラール州知事、ラーマ・ラオ州内閣を解任。バスカラ・ラオが新州首相に就任。ラーマ・ラオは解任に抗議し、州議会議員168人と集会を持ち、8月17日に抗議ストを打つことを決定。

17日 ▶AP 州、ラーマ・ラオと TD の呼びかけによるゼネスト実施。一部で暴力事件発生、17～18日で死者17人となる。野党国会議員ら約100人がザイル・シン大統領に会い、AP 州知事の解任を求めた。

▶トリブラ州、TUJS のリーダーが射殺される。

20日 ▶LD 総裁チャラン・シンのよびかけで、野党党首会議がデリーで開かれる。AP 州問題を討議。

▶ラーマ・ラオ前 AP 州首相と大統領の会見は、ハイデラバード発の急行列車のデリー到着が10時間遅れたため、21日に延期される。ラーマ・ラオは列車の遅れは「計画的」だと述べる。

21日 ▶ラーマ・ラオ、大統領と会見。州知事の解任、バスカラ・ラオ州政府の解任、ラーマ・ラオの組閣、の3点を要求。州議会議員162人が同席。

▶ガンディー首相は下院で、AP 州の内閣交替には中央政府も会議派も関与していない、州知事の下した決定は州知事自身の判断に基づくものである、と述べる。

22日 ▶副大統領選挙、ベンカタラマンが当選。8月31日に就任式。

▶政府は各種自動車関連産業の生産能力拡大を許可。

▶経済行政改革委員会は、公企業には民間企業よりも統制を厳しくする旨の答申を出す。

23日 ▶下院、パンジャブ州大統領統治を更に1年(10月15日から)延長する憲法改正法案を可決。

▶インド準備銀行は、パトワルダン委員会の勧告に従い輸出入のための外貨規制を緩和。

24日 ▶デリー発スリナガル行きの IA 機、チャンディガル空港を離陸後にハイジャックされ、ラホールに向かう。ラホールから夕刻カラチに、更にドバイに向かう。犯人はシク教徒過激派。25日、ドバイで人質を解放し投降。

▶ラーム・ラール AP 州知事辞任。

25日 ▶AP 州、ラーマ・ラオの州政権復帰運動、ビジャワダ市から開始される。

26日 ▶AP 州知事に S・D・シャルマ(前会議派総裁)任命。

▶パキスタン外務省は、ラホール空港でバ当局が IA 機乗っ取り犯にピストルを差し入れたとの報道を否定。

▶ユーゴスラビア大統領訪印、ガンディー首相と会談。

27日 ▶政府は UAE に乗っ取り犯の返還を求める方針。

▶サテ化学・肥料相のもとに約50人の国会議員が集まり、大統領制移行を話し合う。

28日 ▶印パ、カンミールのウリで交戦、6人死亡。

30日 ▶チャンドラシェカル会議派総裁は、サテの大統領制移行論は個人的見解であり、党と関係ないと語る。

▶ラーマ・ラオは、9月3日までに州議会過半数支持の証明の機会が得られなければ、運動を強化すると発表。

31日 ▶パキスタン政府は8月27日の交戦を否定。

▶工業ライセンス発行条件を緩和。自動的に許可する20業種のリストを作成、大企業が参加もしくは拡張しうる業種リストを作成。

▶非共産系野党、デリーで会合、野党協力を協議。

## 9月

1日 ▶ラオ内相、ADとの話し合い再開の条件はADが分離主義を無条件に否定することだと述べる。2日の世界シク会議に備えてパンジャブ州への全交通を遮断。

▶18野党はシャルマ AP 州知事に打電し、州議会の招集を要求、さもなくば9月5日にゼネスト実行と通告。

▶TN 州内閣D・ソマスンダラム食糧相を解任、州与党 AIADMK から除名した。

2日 ▶UAEはシク教徒ハイジャッカー(7人)をインドに送還。

▶アムリトサルで世界シク会議。黄金寺院への武力攻撃とカール・セヴァーに関してシン大統領、プータ・シン議会議長の行った行動を非難し、彼らを社会的にボイコットするとの5高僧決定を支持、9月30日までに黄金寺院から陸軍の撤退を要求。会議ではビンドランワレ派から「カリスタン」スローガンが出された。

3日 ▶インド準備銀行、信用引締め策続ける。流動性管理、食糧価格安定化のため預金準備率適用後の商業銀行による現金引出しを1カ月遅らせる。

▶パンジャブ問題について内閣政治委員会。4日も。世界シク会議を検討、軍の撤退は望ましくないと判断。

4日 ▶AP 州バスカラ・ラオ州首相、州知事と会談。会談後、9月11日に州議회를招集するとの州知事公告。

5日 ▶チャラン・シン LD 総裁呼びかけの野党会議、デリーで開かれる。

7日 ▶カルナータカ州出身の会議派国会議員F・M・カーン(党財務)は、党の役員人事で「新参者」が重用され、「忠誠者」が無視されていることに抗議してデリーでハンガーストライキを実行。

▶ガンディー内閣改造。V・B・レディ、船舶・運輸相から工業相に、ムケルジー蔵相は商業相兼任、V・パティール労働相は船舶・運輸相兼務。

▶故ビンドランワレ師の側近アヴタール・シン(AIS SFメンバー)、ジャムーのパキスタン国境で逮捕。

9日 ▶パンジャブ州でBKUによる農民大会を11日に予定しているシャラド・ジョシ BKU 委員長は、農業用電力料金の値上げ反対、食糧・農産物の政府支持価格を物価指数とリンクさせるとの2要求を打出した。

▶ハイデラバード市で暴動、7人死亡。陸軍が出動。

▶アッサム問題で政府、AASU、AAGSPの会談。

▶インド軍事代表团(バトナガル国防省次官ら)訪ソを終えて帰国。兵器の購入などを話し合った。

10日 ▶BKU は11日予定の農民大会を中止。

12日 ▶パンジャブ州、暴力事件で24時間内に死者13人、負傷者60人を出す。同州グルダスプル県ではバス乗

客10人が殺された。

13日 ▶AP 州議会、B・レディ暫定議長辞任。州知事はS・S・オワイシを新暫定議長に任命。与党の時間稼ぎとみられる。

14日 ▶HP 州議会議長T・セン(無所属)、会議派提出の動議により州議会で不信任される。

▶野党11党はAP 州問題で9月20日に全国ストを計画。

▶ラジブ・ガンディーは過去の例をあげてAP 州知事の行動を正当化する発言。

16日 ▶AP 州バスカラ・ラオ内閣辞任。続いてラマ・ラオ(TD)内閣が成立。野党は20日のストを中止。

▶ラジブ・ガンディー、「忠誠者」のために断食ストを行なったF・M・カーンは党を去るべきだと語る。

17日 ▶第5回中印会談、北京で22日まで。インドからN・シン外務次官ら参加。

18日 ▶AP 州シャルマ知事は、S・S・オワイシ州議会暫定議長を解任、かわりに州内閣閣僚のP・マヘンドラナートを任命。20日の州政府信任投票を円滑にすすめるため。

19日 ▶会議派、断食ストのF・M・カーンを除名。

20日 ▶AP 州議会でラマ・ラオ州内閣信任される。

▶政府は、6次計画期末まで(84/85年度末)、公共部門への新規投資は事実上行わない方針。

21日 ▶パンジャブ問題で政府とシク教徒の話し合い始まる。政府側はR・V・スブラマニウム州知事顧問、シク教徒側はジャテダール・キルバル・シン黄金寺院アカル・タクト管長ら。寺院からの撤兵問題を話し合う。

▶レ・ジュアン・ベトナム共産党書記長、訪印。

22日 ▶アカル・タクト管長キルバル・シンは21日の政府との会談を否定。

23日 ▶チャパン国防相、アクサイチンはインド領であり中国による領有権主張は認められないと語る。

▶西ベンガル州知事にU・S・ディクシット(元中央政府閣僚)を任命。

24日 ▶ガンディー首相、パキスタンの兵器近代化、核武装は、インドの安全保障に対する深刻な脅威だと語る。

▶AP 州ラマ・ラオ政府は、前政権の決定「公務員の退職年齢を55から58に戻す」を引き継ぐと決定。

25日 ▶ガンディー首相、黄金寺院から撤兵を行なうと全国放送で発表。治安部隊は警戒を続ける。

26日 ▶政府、原綿、雑穀の84/85年度支持価格引上げ。

27日 ▶シン大統領、黄金寺院参拝。

29日 ▶政府とシク教徒、陸軍の撤退後、黄金寺院管理を寺院に委ねることに合意。治安軍は30日中に撤退。

▶ラジブ、政府はSGPCとシク高僧に対してより厳しい態度をとるべきだと発言。

## 10月

1日 ▶黄金寺院に治安軍再出動。過激派牽制のため。  
▶政府、ハイテク部門での FERA 規制緩和を検討中。

2日 ▶シク教5億、10月1日の治安軍の黄金寺院出動で政府を非難。

3日 ▶トリブラ州の TUJS は TNV と接触中。

4日 ▶ニュージーランド・ロンギ首相、公式訪問。

5日 ▶パンジャブ州大統領直接統治、さらに半年延長。

▶東洋工業、パンジャブ・トラクター社、スワラジ・ベヒクルズ社はトラック生産合併に合意。

▶スパデリニ・イタリア国防相訪印。

6日 ▶会議派、マヌバイ・シャー(会議派S)、S・N・シンハ(ジャナタ党)の入党を認める。

7日 ▶ガンディー首相、ジャイプール陸軍駐屯地で、平和友好協力条約を中国、パキスタンと結びたいと語る。

8日 ▶SGPCによる黄金寺院管理進行。9日に寺院から軍の撤退が完了。

9日 ▶MNF のラルデンガ議長、10月半ばに政府と話し合うためロンドンから帰国したい、その際身柄の安全を望むと語る。

▶ラオ内相、インパールで、マニプルのゲリラに暴力放棄を呼びかける。

10日 ▶会議派は、下院選挙準備のため州の役員からの地方事情聴取を開始。

▶黄金寺院でシク教聖典の朗詠が再開される。

▶BJP 全国執行委員会開会(～11日)。11日からは全国評議会を14日まで。「一党支配の時代は終り、連立政府の時代がきた」と宣言、ガンディー政権を厳しく非難。

▶ポリエステル糸生産拡大の禁止(過去4年間、非公式)を解除、インド・オーガニック社の工場新設を許可。

11日 ▶トリブラ州の TNV は、10月15日(トリブラがインドに併合された日)に24時間の州ゼネストを呼びかけた。15日のゼネストでは州内で死者5人を出す。

12日 ▶黄金寺院、カール・セヴェーに40万人が参加。

15日 ▶日産自動車とプレミア社の提携に政府許可。

16日 ▶シッキム州、シッキム・コングレス革命党(ボウディヤル党首)は会議派と合併。

▶ラオ CPI 書記長、CPI は BJP を除く野党と選挙区調整を行ないたいと発表。

▶インドは16日朝、パンジャブ州アムリトサルのパキスタン国境を“一時的”に閉鎖。理由は17日のラホールでのクリケット試合見物を理由にシク教徒過激派がパキスタンに入ることを阻止するため。同様に J&K 州政府も22日まで国境を閉鎖。

17日 ▶ジャナタ党全国執行委、野党合併問題で紛糾。

▶ジャナタ党統一戦線は、下院選挙を1シンボル、共通選挙綱領をもって闘うことを決定。

▶J&K 州ブーンチで印バ軍交戦。

20日 ▶トリブラ州の TNV ゲリラ幹部が同州ノース・ディストリクトの拘留所から脱走。

21日 ▶LD のチャラン・シンを党首に新党 DMKP 結成。LD のほか DSP, ラーシュトリア・コングレス、一部ジャナタ党が参加。BJP は NDA は解散したと発表。

22日 ▶チャラン・シン、DMKP 総裁に就く。

▶ラスゴトラ外務次官と訪印中のマーフィー米国務次官補が会談。米の対パ兵器供与についてのインドの懸念を伝えた。

23日 ▶パンジャブ州ジャランダル市のヒンドゥー寺院が銃撃され、警察との交戦でシク教徒2人死亡。

▶トリブラ州で CPI-M 党員2名が TNV に射殺される。また陸軍と TNV の交戦で TNV の1人が死亡。

24日 ▶カルカッタの地下鉄、商業運転開始。4km区間。

▶ブラー・ダル・ニハングのバーバ・サンタ・シン師は黄金寺院参拝を中止。同師の参拝に寺院側は強く反対。

25日 ▶会議派はマハラシュトラ州の国会議員 J・ドテを党から除名。ドテはラジーブと側近を批判していた。

26日 ▶密輸王ハジ・マスタンは先頃結成のダリット・ムスリム・アルパサンキャク・マハーサング党を率いて今回の下院選挙で政界入りすると発表。

▶パキスタンの支援を受けた疑いのあるシク教徒暗殺グループ(4人)をパキスタン国境アジナラで逮捕。AISSF 系で、うち2人はパキスタン陸軍の訓練を受けていたとみられる。

▶ソ連から大型コンピュータ輸入で合意。

▶シン大統領、モーリシャス訪問を終了。5日間。

27日 ▶ジャナタ党総裁チャンドラシェカルは、DMKP のチャラン・シンを、個人的野望にとりつかれており、国の将来を委ねることはできないと厳しく攻撃した。

29日 ▶ガンディー首相、オリッサで、陸・海からのインドの主権と統一への脅威を強調。

▶カラーテレビ生産への外資参加条件を緩和。

30日 ▶MNF のラルデンガ議長、ロンドンから帰国。バルタサラティ外交顧問と予備会談。

▶S・B・チャバン国防相以下軍事代表団訪ソ。11月1日までの予定。

31日 ▶ガンディー首相、暗殺される。シク教徒の警備警官に公邸庭で射殺される。中東訪問中のザイル・シン大統領、訪ソ中の S・B・チャバン国防相は急遽帰国。同日、首相長男のラジーブ・ガンディーが新首相に就任。暗殺後北インドを中心に各地で襲撃事件が発生。

## 11月

1日 ▶首相暗殺後の暴動で全国で死者約150人。デリー首都圏に陸軍が出動。

▶ラジーブ・ガンディー新首相、15野党党首と会談。会談後首相は、暴力をやめ、国の団結と統一を守るよう、国民へ訴えた。

▶チャラン・シン DMKP 総裁は、ラジーブの首相就任は正規の手続きを踏んでいないと大統領に抗議、BJP 全国執行委も、首相就任過程に反対する決議。

2日 ▶ガンディー首相、全国放送で、政府は宗派集団間の平和を守る、国民も平和を尊重するよう訴えた。

▶会議派中央議会局、ラジーブ・ガンディー首相選出を承認。

▶暴動事件の死者、数百人のもよう。デリーと周辺だけでも400人以上。17都市に陸軍出動。デリー行き列車はすべてキャンセルされた。

▶チーホノフ・ソ連首相、ザンビア大統領、ユーゴ大統領、アラファット PLO 議長ら、弔問客来印。

3日 ▶インディラ・ガンディー前首相国葬。中曽根首相、シュルツ米國務長官、姚依林中国副首相、サッチャー英首相、ネパール国王、パキスタン大統領、バングラデシュ大統領、ブータン国王、スリランカ大統領ら列席。弔問外交行なわれる。

▶P・C・ガヴァイ・デリー副知事更迭。M・K・ワリ内務次官が後任となる。

4日 ▶ガンディー内閣拡大。10月31日に就任の4閣僚に加えて閣内相14人、國務相24人、副大臣11人就任。P・C・セティ、K・ライ、R・C・ラートは解任。初閣議、暗殺調査委員会設立を決定。

▶全国的に治安回復進む。

▶ガンディー首相、シア・パキスタン大統領と会談。チーホノフ・ソ連首相とは2日に続き2回目の会談。姚依林中国副首相とも会談。

6日 ▶首相、野党党首と会談。野党側はシク教徒の保護と暴力事件犠牲者の救済を要請。

▶黄金寺院アカル・タクト管長キルバル・シン師、大統領と会見。

7日 ▶黄金寺院5高僧はAD暫定委を解任し、スルジャン・シン・テケダルを委員長に新暫定委を設立。

▶パキスタンのラホールとラワルピンディのシク教聖地でシク教教祖の生誕記念祭。

▶MNF 議長ラルデンガ、ラオ内相と会談。

▶チャンドラシェカル会議派総務、暗殺後のデリーでの暴力事件に党は関与していないと発表。

9日 ▶デリー、夜間外出禁止令緩和。

▶ボンベイ高裁は、エスコーツ社の訴えを認め、カバロ・グループ13社による同社の株式購入を無効と判決。

▶故ビンドランワレ師の甥ガンガ・シン・ディロンがパキスタンで「カリスタン」独立派約1500人と集会を開いたと言われる。

10日 ▶デリー警察長官更迭。

11日 ▶AD、7日に解任のP・S・マジタらが解任に抗議。

12日 ▶首相、服喪明けて施政方針発表の全国放送。前首相の政策を守る、国家の統一と統合が最も重要だ、政府の業務を効率良くしたい、近代化をすすめる生産性を向上させたい、新技術を導入し競争を進めたい、外交政策は非同盟を守る、などの内容。

▶会議派運営委員会、ラジーブ・ガンディーを党総裁に選ぶ。党人事異動、党運営委、中央議会局を再編、選挙綱領作成委設立。アルン・ネルーを党総務に任命。

▶首相付政治秘書官にM・L・フォテダール、首相付国会秘書官にアルン・シンが任命される。

▶暗殺事件調査委委員長にタッカル最高裁判事任命。

▶LICは9日のボンベイ高裁判決を不服とし最高裁に上告。

13日 ▶選挙管理委員会は12月24日、27日にパンジャブ州とアッサム州を除く全国で下院選挙の実施を発表。

▶政府は、シク教徒を引率してパキスタンのシク寺院を巡礼中のインド政府職員が、「カリスタン」独立要求のシク教徒過激派に襲われたとしてパキスタン政府を非難。

14日 ▶TN 州議会解散、下院と同時に選挙を行なう。

15日 ▶パキスタン政府は、13日のインド政府の対パ非難を「完全にまちがっている」として斥けた。

▶ラオ内相、暗殺事件後の暴動死者を1277人、うちデリーが651人と発表。

19日 ▶デリーでインディラ・ガンディー生誕記念集会。ラジーブ・ガンディー首相は、暗殺はインドを不安定化させ、分断しようとする国際的陰謀の一部だと演説。

▶コンピュータの生産、輸入、輸出政策を大幅に緩和。

▶政府はパキスタンに対し、パ国内のシク教徒の活動を許している点について再度抗議。

▶MNF 議長ラルデンガ、首相と会談。

▶ネーウィン・ビルマ革命評議会議長訪印。

22日 ▶AP 州議会解散。

23日 ▶会議派はアントレー、R・アディクを党公認候補とせず。アントレーは無所属で出馬を表明。

25日 ▶Y・B・チャパン死去。

30日 ▶アントレー、会議派から除名。同時に新党「インディラ主義マハラシュトラ・コングレス」を設立。

▶SGPC 委員長に、拘留中のG・S・トーラが選ばれる。SGPCの執行委員11人も選出される。

## 12月

1日 ▶外務省は、スリランカの政府とマスコミが、TN州がスリランカ・タミルのゲリラ基地として利用されているとして抗議している点を、全面的に否定した。

2日 ▶ゴア・マルムガオ港湾使用料引上げ。日本は鉄鋼石輸入の停止も考えていると警告。

3日 ▶MP州ボパール市のユニオン・カーバイド工場(殺虫剤生産)でイソシアンメチル流出事故。約500人死亡。2500人が病院に収容された。

4日 ▶ボパール市の毒ガス流出事故、死者1200人。

▶ラルデンガ MNF 議長、バルタサラティ外交顧問と会談。政府は MNF の禁止解除に合意のもよう。11日も会談。

5日 ▶会議派、選挙綱領発表。清潔な政府を約束する。

▶日印合同経済委員会、6日に合同声明発表。

▶ボパール市毒ガス事故、死者2000人を越す。

6日 ▶バジパイ BJP 総裁、グジャラート州遊説中に襲われて負傷、手を骨折、頭と足も負傷。

7日 ▶米ユニオン・カーバイド社のアンダーソン会長、ボパール市に着く。空港で即時逮捕。同社インド社のマヒンドラ会長、V・P・ゴーカー社長も逮捕される。アンダーソン会長は夕刻保釈され、米に帰国のためデリーに向かう。

▶印ソ貿易協定(1985年)調印。貿易額を前年比20%増の462億とするとする予定。

▶R・ケイシン・マニプル州首相暗殺未遂、護衛4人が死亡。

10日 ▶最高裁は、エスコーツ社訴訟事件についてのボンベイ高裁判決の執行停止令を出した。

11日 ▶首相、スリランカ情勢に強い憂慮を表明。スリランカの治安軍が同国北部、東部のインド系タミル人を無差別に殺している、多くのインド漁船が拿捕されており、この10日にはインドの漁船が攻撃され漁民が死亡した、スリランカ政府に早急な対策を求める、と語る。この声明は米のV・ウォルターズ無任所大使がスリランカから訪印(11日)の直前に発表された。

12日 ▶ボパール市民、市から避難を始める。

▶ウォルターズ米無任所大使、バルタサラティ外交顧問、アレクザンダー首相首席秘書官、ラスゴトラ外務次官と会談。

16日 ▶ボパール市で毒ガスの中和作業始まる。

▶政府はICAO(国際民間航空機関)に、8月24日のIA機乗っ取り犯人がラホール空港でパキスタン当局者から武器を取得したとの証拠を提示し、訴えを起した。

17日 ▶ラルデンガ MNF 議長と中央政府、話し合い合

意にこぎつけたもよう。正式合意は85年1月の予定。

18日 ▶ボパール市での下院選挙は1月末まで延期。同市の毒ガス中和作業はほぼ完了。

20日 ▶首相は、デリー市での選挙演説で、AD は下院選挙投票日の12月24日までに「カリスタン」独立要求派のJ・S・チョウハン(在英)との関係を断ち、テロリストとの関係を断っていることを公的に宣言すべきだと主張。

21日 ▶首相、TN 州で、インド漁民は海軍・沿岸警備隊の手で完全に保護する、と約束。

22日 ▶24日投票の379区選挙運動終了。

▶ドラム・ヴィール労働・社会復帰担当国務相死去。

23日 ▶トリプラ州政府は、MNF がラルデンガ議長の停戦指令にも拘わらず TNV の隊員を募っていると発表。

▶ドバイ警察は、22日にロンドンからドバイに着いた故ビンドランワレ師の甥J・シンの入国を拒否。J・シンはその後マニラ空港で拘留され、26日にインドに送還。

24日 ▶下院選挙投票第1日目。379区と TN、アルナチャル・プラデシュ州議会選挙の投票。投票率60%余り。全国で選挙抗争の死者14人、負傷者200人を出す。

25日 ▶下院選挙、のこる116区選挙運動終了。

26日 ▶日印、5プロジェクトに614.5億円供与調印。

27日 ▶下院選挙投票2日目、116区とマニプル、ゴア州議会選挙の投票。

28日 ▶下院選挙、会議派大勝に向かう。同党の得票率は約50%、総議席3分の2以上は確実となる。野党は北部でほとんど全滅。AP州では逆に会議派は落選者続出。デリーでは全7区を会議派が独占。(下院選挙結果は「参考資料」参照)

29日 ▶下院選挙、会議派が5分の4議席獲得の勢い。

▶ガンディー首相、記者会見で、パンジャブ問題の政治解決が新政権の第1の課題であると語る。

▶カルナタカ州R・K・ヘグデ(ジャナタ党)州内閣辞任、州議会の解散を勧告。下院選挙で同州28区中、ジャナタ党が4区しか得られず、「道義的責任」をとり辞任した。

31日 ▶ラジーブ・ガンディー内閣成立。閣内相14人、国務相25人。副大臣は廃止した。(閣僚名簿は「参考資料」参照)

▶首相国会秘書官にアルン・シン、オスカー・フェルナンデス、アーメド・パテルを任命。

▶TN 州、州議会 AIADMK 議員団リーダーにM・G・ラマチャンドラン(米で腎臓病治療中)を選出。

▶大統領、第8次国会の発足を宣言。

▶SGPC 委員長代行P・S・ラルプラ、政府がアナンドブル・サーヘブ決議を認めるまでパンジャブ問題の政治解決はありえないと語る。

# 参 考 資 料 イ ン ド 1984年

① ラジーブ・ガンディー内閣閣僚名簿

② インド国民会議派役員名簿

③ 政党別下院議員選挙結果

## ① ラジーブ・ガンディー内閣閣僚名簿

(12月31日成立)

### 閣内相

Rajiv Gandhi 首相 (商業・供給, 環境・森林, 工業・会社, 科学・技術, 原子力, 文化, エレクトロニクス, 海洋開発, 人事・行政改革, 宇宙, 観光・民間航空, 青年・スポーツ, その他の閣内相・国務相不在の部局を兼任担当)

Abdul Gafoor 公共事業・住宅  
 Asoke Sen 司法  
 B. Shankaranand 灌漑・電力  
 Bansil Lal 鉄道  
 Buta Singh 農業・農村開発  
 H. K. L. Bhagat 議会  
 K. C. Pant 教育  
 Mohsina Kidwai (女性) 厚生・家族福祉  
 P. V. Narasimha Rao 国防, 計画 (暫定)  
 Rao Birendra Singh 食糧・民間供給  
 S. B. Chavan 内務  
 Vasant Sathe 鉄鋼, 鉱業・石炭  
 Veerendra Patil 化学・肥料  
 Vishwanath Pratap Singh 大蔵

### 国務相 (閣内相不在の省を担当)

Maragatham Chandrashekar (女性) 女性・社会福祉  
 Nawal Kishore Sharma 石油  
 Ram Niwas Mirdha 通信  
 T. Anjiah 労働  
 V. N. Gadgil 情報・放送  
 Z. R. Ansari 船舶・運輸

### 国務相

Arif Mohammed Khan 工業・会社  
 Arun Nehru 電力

Ashok Gehlot 観光・民間航空  
 Bir Sain 環境・森林  
 Ghulam Nabi Azad 議会  
 H. R. Bharadwaj 司法  
 Janardhana Poojary 大蔵  
 Khursheed Alam Khan 外務  
 K. P. Singh Deo 人事・行政改革  
 K. R. Narayanan 計画  
 Madhavrao Scindia 鉄道  
 Natwar Singh 鉄鋼  
 R. K. Joychandra Singh 青年・スポーツ  
 Ram Dulari Sinha (女性) 内務  
 Shivraj Patil 科学・技術・海洋開発, 原子力, 宇宙, エレクトロニクス  
 Yogendra Makwana 厚生・家族福祉  
 Chandulal Chandrakar 農村開発  
 P. A. Sangma 商業・供給

## ② インド国民会議派役員名簿

(1984年11月12日改組)

総裁 Rajiv Gandhi  
 総裁代行 K. Tripathi  
 中央議会局 R. Gandhi, K. Tripathi, N. Rao, P. Mukherjee, Chandrashekar, G. K. Chaudhary, Darbara Singh, K. K. Karunakaran  
 中央運営委員会 K. Tripathi, N. Rao, P. Mukherjee, Chandrashekar, Darbara Singh, B. Shankaranand, J. B. Patnaik, B. Gundu Rao, G. K. Chaudhary, K. Karnakaran, Hiteswar Saikia  
 総務 Chandrakar, Abdul Gafoor, A. K. Anthony, Chand Ram, G. K. Moopanar, R. K. Bajpai, Arun Nehru  
 財務 S. R. Kesari

(注) 1984年12月31日に総務の Arun Nehru, Chandrakar, Abdul Gafoor が入閣のため辞任し, 1985年1月7日に後任総務に G. K. Chaudhary, Darbir Singh, Srikanth Barma が任命された。

**3 政党別下院議員選挙結果** (*Times of India*, 1985年1月6日 などより作成)

	州別 議席数	改選 議席数	会議派	T D	C P I ・ M	A I A D M K	ジャナ タ党	C P I	会議派 S	D M K P	N C	B J P	諸派・ 無所属
アンドラ・プラデシュ	42	40	6	28	1		1	1	1			1	1
ビハール	54	54	48				1	2		1			2
グジャラート	26	26	24				1					1	
ハリヤナ	10	10	10										
ヒマーチャル・プラデシュ	4	3	3										
ジャムー・カシミール	6	5	2								3		
カルナータカ	28	28	24				4						
ケララ	20	20	13		1		1		1				4
マディヤ・プラデシュ	40	39	39										
マハラシュトラ	48	48	43				1		2				2
マニプル	2	2	2										
メーガラヤ	2	2	2										
ナガランド	1	1	1										
オリッサ	21	21	20				1						
ラジャスタン	25	25	25										
シッキム	1	1	1										1
タミル・ナード	39	38	25			12							1
トリプーラ	2	2			2								
ウッタル・プラデシュ	85	84	82							2			
西ベンガル	42	42	16		18			3					5
アンドマン・ニコバル諸島	1	1	1										
アルナチャル・プラデシュ	2	2	2										
チャンディガル	1	1	1										
ダ德拉・ナガル・ハヴェリ	1	1											1
デリー	7	7	7										
ゴア・ダマン・ディウ	2	2	2										
ラクシャデープ	1	1	1										
ミゾラム	1	1	1										
ポンディシェリ	1	1	1										
合 計	515	508	401	28	22	12	10	6	4	3	3	2	17

(注) アッサム州とパンジャブ州の合計27議席は選挙せず。投票やり直しが4区、選挙延期が1区、選挙繰り延べが2区。

# 主 要 統 計      イ ン ド      1984年

第1表 国民所得

第2表 農業生産

第3表 工業生産指数

第4表 貿易収支

第5表 主要輸出品

第6表 主要輸入品

第7表 対外債務返済状況

第8表 国際収支

第9表 外国援助

第10表 外貨準備

第11表 卸売物価指数

第12表 中央・州・連邦直轄地財政報告

第1表 国民所得(会計年度4月—3月)

年 度	GNP (1,000万ルピー)		NNP (1,000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP指数		1人当り NNP指数	
	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格
1978-79	86,890	49,403	81,195	46,398	1,251.1	714.9	921.4	277.3	509.6	153.4
1979-80	95,131	46,896	88,506	43,830	1,332.9	660.1	1,004.4	262.0	542.9	141.7
1980-81	113,882	50,603	105,834	47,312	1,558.7	696.8	1,201.0	282.8	634.9	149.5
1981-82	131,740	53,227	121,989	49,639	1,757.8	715.3	1,384.4	296.7	716.0	153.5
1982-83*	145,141	54,187	134,066	50,486	1,890.9	712.1	1,521.4	301.8	770.2	152.8
年間成長率										
1978-79	8.0	5.8	7.6	5.6	5.3	3.4				
1979-80	9.5	-5.1	9.0	-5.5	6.5	-7.7				
1980-81	19.7	7.9	19.6	7.9	16.9	5.6				
1981-82	15.7	5.2	15.3	4.9	12.8	2.7				
1982-83*	10.2	1.8	9.9	1.7	7.6	-0.4				

(注) \*推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1983-84*, p.81.

第2表 農業生産(農業年度7月—6月)

	単 位	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 <sup>1)</sup>
食 糧	100 万 ト ン	131.90	109.70	129.59	133.30	128.35
(a) 穀 類	"	119.72	101.13	118.96	121.79	116.78
米	"	53.77	42.33	53.63	53.25	46.48
小 麦	"	35.51	31.83	36.31	37.45	42.50
ジョウモロ	"	11.44	11.65	10.43	12.06	10.68
メイヅ	"	6.20	5.60	6.96	6.90	6.27
パジュラ	"	5.57	3.95	5.34	5.54	5.13
その他の穀類	"	7.23	5.77	6.29	6.90	7.01
(b) 豆 類	"	12.18	8.57	10.63	11.51	11.57
非 食 糧						
(a) 油 用 種 子 <sup>2)</sup>	100 万 ト ン	10.10	8.74	9.37	12.19	10.55
(b) シュガーケイン	"	151.66	128.83	154.25	186.36	189.13
(c) 綿(リント布)	100 万ペイル <sup>3)</sup>	7.96	7.65	7.01	7.88	7.72
(d) ジュート	100 万ペイル	6.47	6.07	6.51	6.79	5.95
(e) メスタ	100 万ペイル	1.86	1.89	1.65	1.58	1.22
(f) ジャがいも	100 万 ト ン	10.13	8.33	9.67	9.91	10.11

(注) 1) 最終推計。

2) 落花生、菜種・マスタード、胡麻、亜麻仁、ひま。

3) 1ペイルは170kg, ジュートとメスタの1ペイルは180kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1983-84*, p.85.



第3表 工業生産指数(1970年=100)

業 種	ウェイト	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83*
食 品	7.74	124.1	140.2	123.6	134.1	150.5	171.8
飲 料	0.69	362.9	379.8	266.1	329.2	482.0	555.9
タ バ コ	2.21	107.9	118.5	122.2	127.2	144.2	150.0
織 維	17.43	104.7	109.7	111.5	115.7	113.0	104.8
くつ, はきもの	0.34	73.0	76.1	74.1	72.4	84.9	77.8
木, コルク製品	0.49	129.8	122.9	142.3	100.2	87.3	136.8
紙 製 品	2.24	115.2	121.7	124.9	135.8	149.6	151.8
皮, 毛皮製品	0.32	92.3	74.8	82.8	97.9	93.7	80.8
ゴ ム 製 品	2.22	129.9	146.0	141.0	152.0	157.5	164.0
化 学 製 品	10.90	172.3	186.6	184.2	188.2	212.8	217.9
石油・石炭製品	1.62	137.0	141.0	150.4	140.5	164.2	181.0
非鉄金属製品	3.33	148.7	153.9	156.5	161.4	169.9	179.6
卑金属製品	8.84	143.1	144.1	137.6	137.5	148.1	161.5
金 属 製 品	2.77	140.9	157.9	161.3	147.7	149.6	161.4
機 械 機 器	5.55	181.5	209.1	206.0	221.8	239.0	238.7
電 気 機 器	5.30	141.0	161.6	160.0	176.0	182.1	174.0
輸 送 用 機 器	7.39	123.0	127.8	126.6	130.7	145.2	142.5
そ の 他	1.70	111.3	125.1	121.4	109.0	92.3	89.5
製 造 業	81.08	136.2	146.6	143.5	148.8	159.9	163.9
鉱 業	9.69	141.3	144.1	145.1	151.3	175.2	194.1
電 力	9.23	167.6	187.9	191.8	202.9	223.6	239.5
総 合 指 数	100.0	139.6	150.2	148.1	154.0	167.3	173.8

(注) \*暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1983-84*, pp.106-107.

第4表 貿易収支(会計年度4月-3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	輪 入	輪 出	収 支 尻
1978-79	6,814	5,726	-1,088
1979-80	8,908	6,459	-2,449
1980-81	12,524	6,711	-5,813
1981-82	13,671	7,803	-5,868
1982-83	14,360	8,834	-5,526
1983-84 <sup>2)</sup>	15,588	9,727	-5,861
1983. 6月 <sup>1)</sup>	860	694	-166
1983. 12月 <sup>2)</sup>	1,504	933	-571
1984. 4月 <sup>2)</sup>	1,117	697	-420
5月 <sup>2)</sup>	1,371	905	-466
6月 <sup>2)</sup>	918	634	-384

(注) 1)一部修正。2)暫定。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin*, Aug. 1984, p. S 431.

第5表 主要輸出品

(単位: 1,000万ルピー)

	数・単位	1979-80		1980-81		1981-82		1982-83*	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
農 水 産 物	—	—	1,890.11	—	2,056.66	—	N. A.	—	N. A.
コ ー ヒ ー	100万kg	61.8	163.31	87.3	214.24	73.9	146.29	75.4	184.20
茶	"	203.7	367.84	229.2	425.50	213.8	395.20	191.6	367.53
コブラ・ケーキ	1,000トン	1,034.0	127.53	886.0	125.08	824.4	117.85	1,051.4	149.35
タ バ コ	100万kg	84.8	113.54	91.3	140.68	133.2	235.46	119.4	239.77
カ シ ュ ー 実	1,000トン	38.0	118.10	32.3	140.13	30.7	181.50	30.5	133.97
ス パ イ ス	"	110.1	149.36	84.2	111.36	78.1	98.76	76.1	88.93
砂 糖	"	568.2	128.94	71.5	35.96	202.1	64.18	212.7	62.35
原 綿	"	65.6	75.10	131.6	164.87	23.7	36.32	76.3	101.16
米	"	515.3	128.31	726.7	223.86	872.5	367.78	435.0	199.50
魚 類	"	76.6	253.40	69.4	217.02	73.9	280.34	94.8	349.45
肉 類	—	—	41.34	—	55.49	—	79.55	—	80.57
植 物 油	—	—	49.53	—	21.95	—	25.28	—	29.08
果物・野菜・豆類	—	—	63.52	—	79.78	—	106.00	—	158.80
鉱 石・鉱 物	—	—	393.12	—	413.56	—	N. A.	—	N. A.
マンガン鉱石	1,000トン	627.7	13.15	608.7	12.69	552.4	14.81	436.5	14.95
雲 母	100万kg	18.7	20.58	16.7	17.68	13.5	29.16	11.1	18.55
鉄 鉱 石	100万トン	24.8	285.24	22.4	303.33	23.7	351.75	20.7	373.79
製 造 業 製 品	—	—	3,659.83	—	3,748.86	—	N. A.	—	N. A.
繊維・同製品	—	—	848.36	—	932.58	—	N. A.	—	N. A.
綿 布	100万m <sup>2</sup>	553.8	287.40	580.2	276.49	457.1	294.55	322.5	265.52
綿 衣 料	—	—	343.65	—	378.18	—	595.83	—	527.50
ココヤし繊維	—	—	36.55	—	17.26	—	17.04	—	24.60
ジュート製品	1,000トン	722	336.16	661	329.95	430	257.51	330	202.76
皮革・皮革製品	—	—	486.15	—	337.13	—	369.35	—	345.88
は き 物	100 万足	13.7	33.89	16.2	40.07	12.4	36.19	9.0	25.92
手 工 芸 品	—	—	832.49	—	935.40	—	1,130.88	—	1,172.21
うち真珠・宝石	—	—	518.95	—	601.92	—	761.07	—	824.91
化 学 製 品	—	—	197.81	—	224.80	—	364.13	—	308.20
機 械 製 品	—	—	739.13	—	815.01	—	850.70	—	786.15
鉄 鋼	—	—	32.71	—	11.68	—	79.05	—	55.75
鉱業燃料・潤滑油	—	—	21.21	—	27.85	—	28.66	—	134.03
そ の 他	—	—	494.49	—	436.24	—	N. A.	—	N. A.
合 計	—	—	6,458.76	—	6,683.17	—	7,805.90	—	8,829.80

(注) \*暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1983-84*, pp.144-145.

第6表 主要輸入品(会計年度4月—3月)

(単位:1,000万ルピー)

	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83*
I 食料・動物(カシュー実を除く)	236.1	279.9	380.2	N. A.	N. A.
穀類	86.9	105.8	100.4	347.2	306.5
II 原材料・中間製品	4,873.7	6,976.1	9,756.5	N. A.	N. A.
カシュー実	9.2	11.6	8.7	18.4	0.4
ゴム(合成・再生を含む)	29.7	53.6	31.4	76.0	54.1
繊維	267.0	156.1	164.2	N. A.	N. A.
{ 合成・再生繊維	121.3	109.0	96.5	173.2	124.7
{ 羊毛	31.9	31.9	43.1	36.2	38.5
{ 原綿	26.4	0.1	—	11.8	—
{ 原ジュート	1.2	0.1	1.1	1.3	1.7
石油・潤滑油	1,686.9	3,332.9	5,263.5	5,189.5	5,597.7
動植物油	552.3	455.4	708.8	N. A.	N. A.
肥料・化学製品	913.9	1,113.0	1,490.1	N. A.	N. A.
パルプ・スクラップ紙	41.7	30.4	18.3	41.4	27.2
紙・ポール紙	104.7	158.8	186.5	245.4	147.5
非金属鉱物製品	466.8	347.4	416.8	397.4	677.4
鉄鋼	462.5	868.6	852.4	1,203.5	1,146.0
非鉄金属製品	245.5	353.4	477.4	397.1	279.1
III 資本財	1,306.1	1,458.5	1,910.3	2,096.2	2,368.3
金属加工製品	46.1	75.7	89.5	115.5	136.5
非電気機器	769.9	806.9	1,115.3	1,384.3	1,383.1
電気機器	193.6	237.3	233.5	291.3	248.2
輸送機器	296.8	338.6	472.0	305.0	600.5
IV その他	398.4	428.1	476.9	N. A.	N. A.
計	6,814.3	9,142.6	12,560.3	13,607.6	14,355.8

(注) \*暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1983—84, p.142.

第7表 対外債務返済状況(会計年度4月—3月)

(単位:1,000万ルピー)

	元本償還	利子支払	債務支払総額
1970-71	289.5	160.5	450.0
1971-72	299.3	180.0	479.3
1972-73	327.0	180.4	507.4
1973-74	399.9	195.9	595.8
1974-75	411.0	215.0	626.0
1975-76	462.7	224.2	686.9
1976-77	507.4	247.3	754.7
1977-78	560.6	260.1	820.7
1978-79	524.7	271.3	796.0
1979-80	503.9	296.9	800.8
1980-81	517.8	286.1	803.9
1981-82	538.0	311.1	849.1
1982-83	587.1	360.4	947.5
1983-84*	622.1	403.2	1,025.3

(注) \*推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1983—84, p.159.

第8表 国際収支(会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83
経常勘定				
商 品 { 民間	1,343.4	1,840.8	2,507.7	4,037.0
{ 政府	-4,717.7	-7,808.0	-8,628.7	-9,813.1
非貨幣用金	5.2	—	—	—
旅 行	831.8	1,076.0	919.8	946.1
運 輸	65.8	6.5	-84.8	-291.3
保 險	14.7	14.4	14.6	-10.9
投 資 収 益	264.2	483.9	339.1	-282.6
その他の政府取引	-1.4	40.4	71.4	42.9
そ の 他	-3.5	-5.8	29.2	278.8
移転収支 { 政府	338.8	438.0	293.8	269.8
{ 民間	1,624.2	2,257.2	2,220.6	2,526.9
経常勘定取引合計	-234.5	-1,656.6	-2,317.3	-2,296.4
誤差脱漏	10.6	-158.0	-395.5	203.1
資本勘定				
民 間 { 長期	-40.0	77.1	118.4	208.1
{ 短期	-0.3	0.5	-17.2	9.3
銀 行	-81.7	12.7	-12.6	68.4
政 府 { 借入れ	895.3	1,931.3	1,859.7	3,582.2
{ 償還	-476.0	-611.2	-575.6	-611.4
{ その他	295.9	-111.8	-278.2	-538.8
{ リザーブ	-369.3	516.0	1,618.3	-624.5
資本・貨幣用金合計	223.9	1,814.6	2,712.8	2,093.3

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Aug. 1984, pp. S 432-433.

第9表 外国援助(会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	ロ ー ン	グ ラ ン ト	合 計	P L 480等		総 計
				ルピー返済	外貨返済	
約 束 額						
1978-79	1,894.6	441.1	2,335.7	—	—	2,335.7
1979-80	1,295.1	564.4	1,859.5	—	—	1,859.5
1980-81	3,771.2	68.7	3,839.9	—	—	3,839.9
1981-82	2,633.0	210.4	2,843.4	—	—	2,843.4
1982-83	2,525.5	423.3	2,948.8	—	—	2,948.8
果 計	27,802.2	3,815.2	31,617.4	2,307.1	466.8	34,391.3
使 用 額						
1978-79	742.4	273.3	1,215.6	—	—	1,215.6
1979-80	1,048.6	304.5	1,353.1	—	—	1,353.1
1980-81	1,765.3	396.4	2,161.7	—	—	2,161.7
1981-82	1,537.8	350.6	1,888.4	—	—	1,888.4
1982-83	1,910.4	339.4	2,249.8	—	—	2,249.8
果 計	20,755.1	3,260.5	24,015.6	2,312.2	506.6	26,834.4

(出所) Government of India, Economic Survey, 1983-84, p. 152.

第10表 外貨準備(会計年度4月—3月)

各 年 度 末	SDR (100万SDR)	金 (1,000万ルピー)	外 貨 (1,000万ルピー)
1977-78	161.6	193.09	4,499.75
1978-79	364.9	219.50	5,219.86
1979-80	529.1	224.71	5,163.66
1980-81	490.5	225.58	4,822.12
1981-82	425.1	225.58	3,354.47
1982-83	270.2	225.58	4,265.26
1983-84	216.4	225.58	5,497.85
1983 8 月	132.5	225.58	4,970.72
1984 8 月	180.9	225.58	6,158.62*

(注) \*暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Aug. 1984, p. S412.

第11表 卸売物価指数(会計年度4月—3月)

(1970—71年=100)

月平均・土曜日に終わる週平均	ウェイト	1981-82	1982-83	1983-84*	1983年7月	1984年7月*
全 商 品	1,000.00	281.3	288.6	315.3	312.9	341.3
I 一 次 産 品	416.67	264.4	273.9	304.0	302.1	333.6
食 料 品	297.99	235.1	249.6	282.9	283.6	307.9
非 食 料 品	106.21	240.5	244.6	282.9	273.0	326.2
鉱 物 (含 石 油)	12.47	1,168.6	1,105.6	992.7	990.6	1,012.3
II 燃 料・動 力・潤 滑 油	84.59	427.5	458.7	490.0	489.3	510.1
III 製 造 品	498.74	270.6	272.1	295.1	292.1	319.2
食 品	133.22	298.9	260.0	299.1	293.4	340.0
飲 料, タ バ コ	27.08	217.4	218.7	244.0	245.7	252.4
織 維	110.26	223.9	232.8	248.9	243.8	267.0
紙・紙 製 品	8.51	282.2	299.7	322.8	324.9	356.0
皮・皮 製 品	3.85	368.0	361.3	385.0	382.6	409.9
ゴ ム 製 品	12.07	284.1	306.1	316.5	310.1	322.6
化 学・化 学 製 品	55.48	260.2	269.2	279.1	278.9	288.5
非 鉄 金 属 製 品	14.15	311.7	373.9	404.0	405.5	422.1
卑金属, 合金, 金属製品	59.74	317.1	354.6	381.0	377.1	420.2
機 械・輸 送 機 器	67.18	265.1	277.9	289.5	290.6	297.2
そ の 他 製 品	7.20	239.5	243.2	255.7	254.8	265.8

(注) \*暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Aug. 1984, pp. S428-430.

第12表 中央・州・連邦直轄地財政報告(会計年度4月-3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 (修正見込)	1983-84 (予 算)
I 総 歳 出	31,117	36,845	43,738	53,555	59,364
A. 開 発	20,298	24,426	28,653	34,291	38,292
B. 非 開 発	10,819	12,419	15,085	19,264	21,072
1. 防 衛	3,356	3,867	4,652	5,350	5,971
2. 公 債 利 子	2,665	2,957	3,745	4,708	5,480
3. 徴 税 費	436	504	562	691	742
4. 啓 蒙 費	955	1,163	1,376	1,652	1,739
5. そ の 他	3,407	3,928	4,750	6,863	7,140
II 経 常 歳 入	22,545	24,563	30,425	35,714	42,089
A. 税 収	17,683	19,844	24,142	27,458	31,460
1. 所 得・法 人 税	2,732	2,817	3,445	3,902	4,032
2. 関 税	2,924	3,409	4,300	4,990	5,879
3. 連 邦 消 費 税	6,011	6,500	7,421	8,302	10,040
4. 売 上 げ 税	3,302	4,018	5,063	5,731	6,588
5. そ の 他	2,714	3,100	3,913	4,533	4,921
B. 非 税 収	4,862	4,719	6,283	8,256	10,629
(公共企業の粗金利)	(1,777)	(1,374)	(2,235)	(3,374)	(5,419)
III (I-II) ギ ャ ッ プ	8,572	12,282	13,313	17,841	17,275
IV 資本受取り(純)(A+B)	5,911	8,831	10,794	15,129	14,940
A. 国 内(純)	5,021	7,161	9,493	13,467	13,075
1. 市場借入れ(純)	2,414	3,163	3,700	4,705	5,110
2. 少 額 貯 金(純)	1,105	1,121	1,399	1,550	1,700
3. プロヴィデント・ ファンド (公)	540	558	673	1,101	954
4. 同 上 (私)	460	604	770	800	850
5. R. B. I. からの特別借入	(-)80	(-)70	25	100	90
6. そ の 他	582	1,785	2,926	5,211	4,371
B. 対 外 借 入 れ	890	1,670	1,301	1,662	1,065
1. 純 借 入 れ (PL 480 除く)	584	798	1,030	1,395	1,606
(i) 粗借入れ	994	1,190	1,452	1,837	2,058
(ii) 支 払 い	410	392	422	442	452
2. 贈 与	386	436	384	429	441
3. P L 480					
(a) ド ル 信 用	—	—	—	—	—
(b) 1974年 協定勘定	(-)49	(-)49	(-)51	(-)62	(-)75
4. 純 特 別 信 用	(-)31	(-)53	(-)62	(-)100	(-)107
5. I M Fから借入れ	—	538	—	—	—
V. 総 財 政 赤 字	2,661	3,451	2,519	2,712	2,335

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1983-84, pp.112-113.